
第26回

Information Meeting

～平成25年度中間決算および経営戦略について～

飾らない銀行



平成25年12月12日



等持院（北区）

I. 業績概要

1. 平成25年度中間決算総括	… 3
2. 平成25年度中間決算概要	… 4
3. 平成25年度決算見通し	… 5

II. 経営戦略

1. 営業戦略①「リテールミッション1000」の概要	… 7
1. 営業戦略②リテール店企業貸出金	… 8
1. 営業戦略③住宅ローン増量	… 9
1. 営業戦略④預かり資産の拡大	… 11
1. 営業戦略⑤法人・個人営業の支援	… 12
1. 営業戦略⑥成長分野への取組強化	… 13
1. 営業戦略⑦企業のライフステージに応じた支援	… 14
2. 営業関連業務の革新	… 15
3. チャンネル戦略①阪神エリアの体制強化	… 16
3. チャンネル戦略②新設店の状況	… 17
4. 海外展開①海外ネットワーク	… 18
4. 海外展開②ビジネスサポート	… 19
5. 人材の活用	… 20

III. 資料編

資料編 1. 当行の経営特性	… 22
資料編 2. 貸出金(主体・エリア別)	… 23
資料編 3. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)	… 24
資料編 4. 有価証券投資の状況	… 25
資料編 5. 利回・資金利益	… 26
資料編 6. 役務取引等利益	… 27
資料編 7. 経費	… 28
資料編 8. 自己資本比率(国内基準)	… 29
資料編 9. 統合リスク管理	… 30
資料編10. 倒産の発生状況	… 31
資料編11. 信用コストの状況	… 32
資料編12. 開示債権の状況	… 33
資料編13. 開示基準別の分類・保全状況	… 34
資料編14. グループ会社の状況	… 35
資料編15. 地域の魅力の発信	… 36
資料編16. プロフィール	… 37

I . 業績概要

平成25年度中間決算のポイント

預貸金

預金・貸出金ともに拡大基調を継続

- ・預金＋NCD残高 6兆8,606億円（前年同期比 +1,115億円）
- ・貸出金残高 4兆1,539億円（前年同期比 + 663億円）

収益

中間純利益は前年同期比、当初業績予想比ともに大幅増益

- ・中間純利益(単体) 103億円（前年同期比 +21億円）
- 《当初業績予想 82億円》

配当

中間・期末配当ともに当初公表通り1株につき5円
年間配当金は10円を予定

2. 平成25年度中間決算概要

(単位:億円)

	24年度 中間	25年度 中間	前年同期比
業務粗利益	454	423	△31
資金利益	372	355	△17
役務取引等利益	35	40	5
その他業務利益	46	27	△19
うち国債等債券損益	46	18	△28
経費	285	290	5
実質業務純益	168	132	△36
コア業務純益	122	113	△9
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△30	—	30
業務純益	198	132	△66
臨時損益	△62	30	92
うち不良債権処理額 (B)	37	1	△36
うち貸倒引当金戻入益 (C)	—	18	18
うち株式等関係損益	△32	0	32
経常利益	136	163	27
特別損益	0	△1	△1
中間純利益	82	103	21
信用コスト (A) + (B) - (C)	7	△16	△23

実質業務純益

業務粗利益の減少
及び経費の増加により
前年同期比減益

コア業務純益

国債等債券損益を
除いたコア業務純益では
△9億円の減益

中間純利益

信用コストの改善(戻入益)
及び株式等関係損益の
大幅改善により増益
103億円を計上

<参考>

連結中間純利益	83	108	25
---------	----	-----	----

3. 平成25年度決算見通し

(単位:億円)

	24年度	25年度 (予想)	前年度比
業務粗利益	857	809	△48
資金利益	713	695	△18
役務取引等利益	69	79	10
その他業務利益	74	35	△39
うち国債等債券損益	70	21	△49
経費	555	574	19
実質業務純益	302	235	△67
コア業務純益	231	214	△17
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△33	0	33
業務純益	336	235	△101
臨時損益	△88	5	93
うち不良債権処理額 (B)	66	10	△56
うち株式等関係損益	△27	0	27
経常利益	247	240	△7
当期純利益	144	150	6
信用コスト (A) + (B)	32	10	△22
<参考>			
連結当期純利益	175	159	(※)△16

資金利益

預貸金ボリュームは増加を見込むが金利低下を想定

(P26参照)

国債等債券損益

将来の利益確保のため当初計画値(46億円)より抑制

経費

新営業店システムによる償却費等の増加を織り込む

(P15, 28参照)

信用コスト

信用コストは引き続き低位安定を想定

(P32参照)

(※)24年度は特別利益に負ののれん発生益29億円を計上したため、実質的には前年度比+13億円の増益

Ⅱ. 経営戦略

1. 営業戦略①「リテールミッション1000」の概要

- 「リテールミッション1000」運動を開始し、およそ10か月が経過。
- 地道な営業活動が結実し、リテール店企業貸出・住宅ローンともにトレンド反転・増加基調に転換

「リテールミッション1000」全行運動（平成25年2月～）

目標

リテール部門貸出残高 年増1,000億円

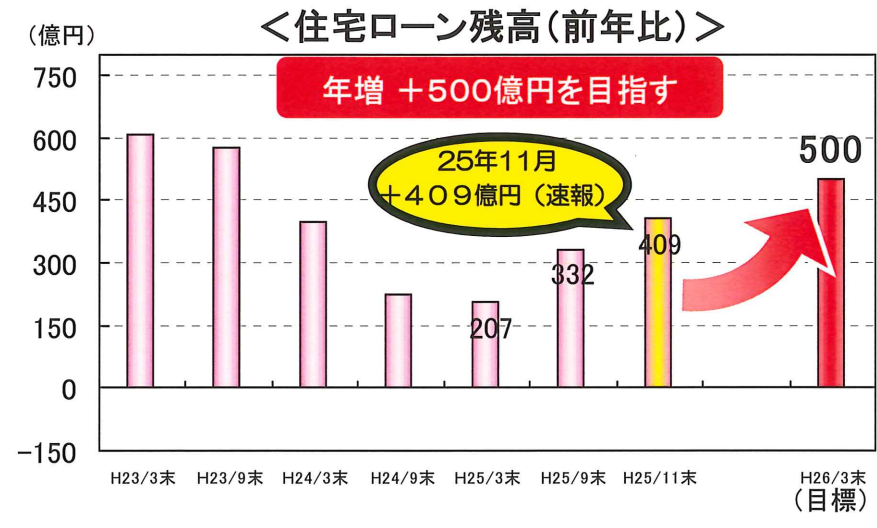
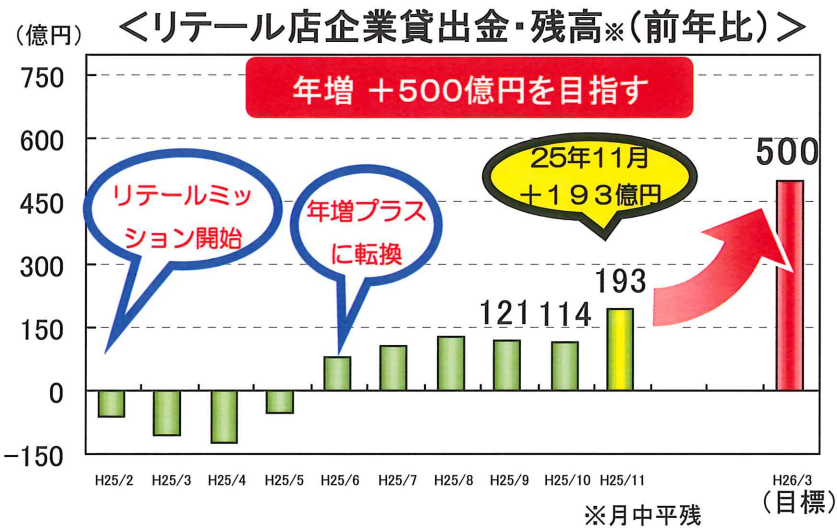
内訳

リテール店企業貸出金年増 **+500億円**
住宅ローン年増 **+500億円**

主要施策

- 積極的な融資推進により、企業の成長を支援
 - ・リテール店企業貸出金増量を目的とした戦略商品の投入
 - ・「融資推進室」を新設し、融資案件掘り起こしをサポート
- 「個人ローン室」を新設し、住宅ローンの推進を支援

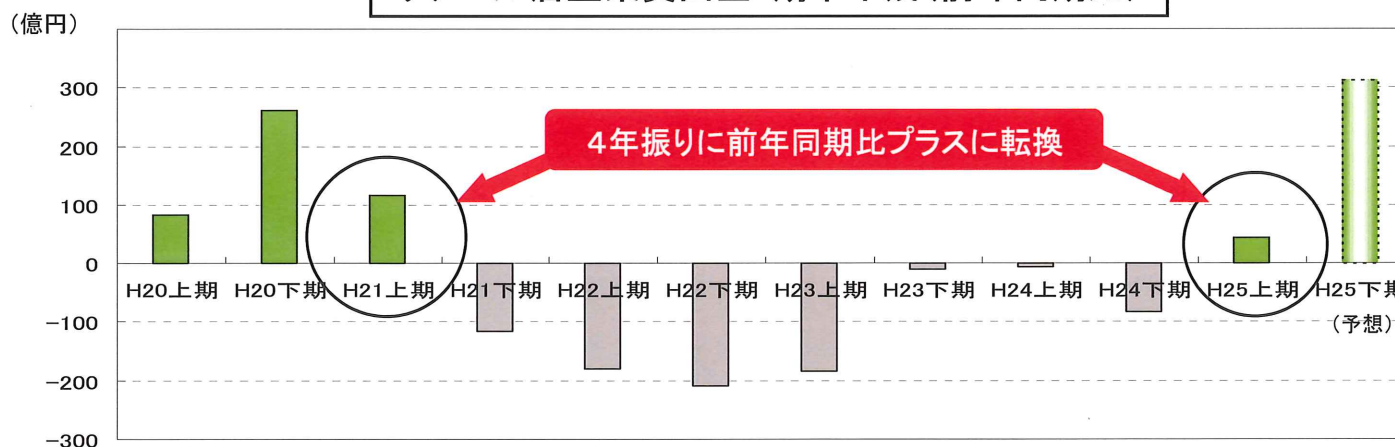
※リテール店企業貸出金＝リテール店(本店・大都市店除く)の企業貸出金



1. 営業戦略②リテール店企業貸出金

- ・リテール店企業貸出金は期中平残でも4年振りに前年同期比プラスに転換
- ・事業先向け戦略融資商品投入・営業体制の強化により、事業性融資営業を活性化

リテール店企業貸出金・期中平残(前年同期比)



※リテール店企業貸出金＝リテール店(本店・大都市店除く)の企業貸出金

法人営業の推進施策

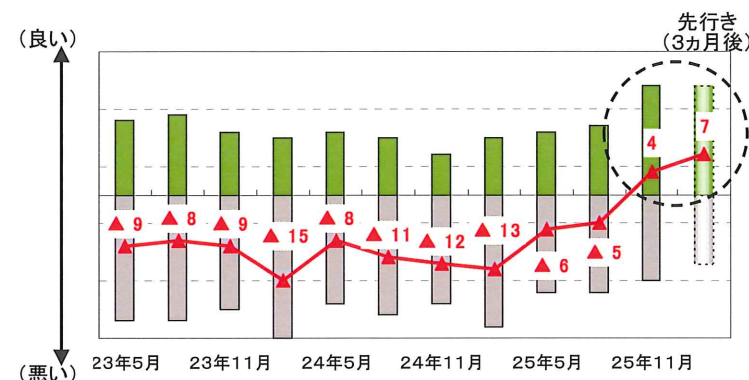
- 事業先向け戦略3商品をパワーアップ。利用対象先・エリアを広げ、更なる残高拡大を図る。

・事業先向け戦略融資商品残高
(平成25年9月末)

	(億円)
京銀スーパープライム融資	416
京銀シェアアップファンド	91
京銀阪神エリア特別融資	120
合計	628

- 融資推進室による事業性融資案件の掘り起し活動を継続実施

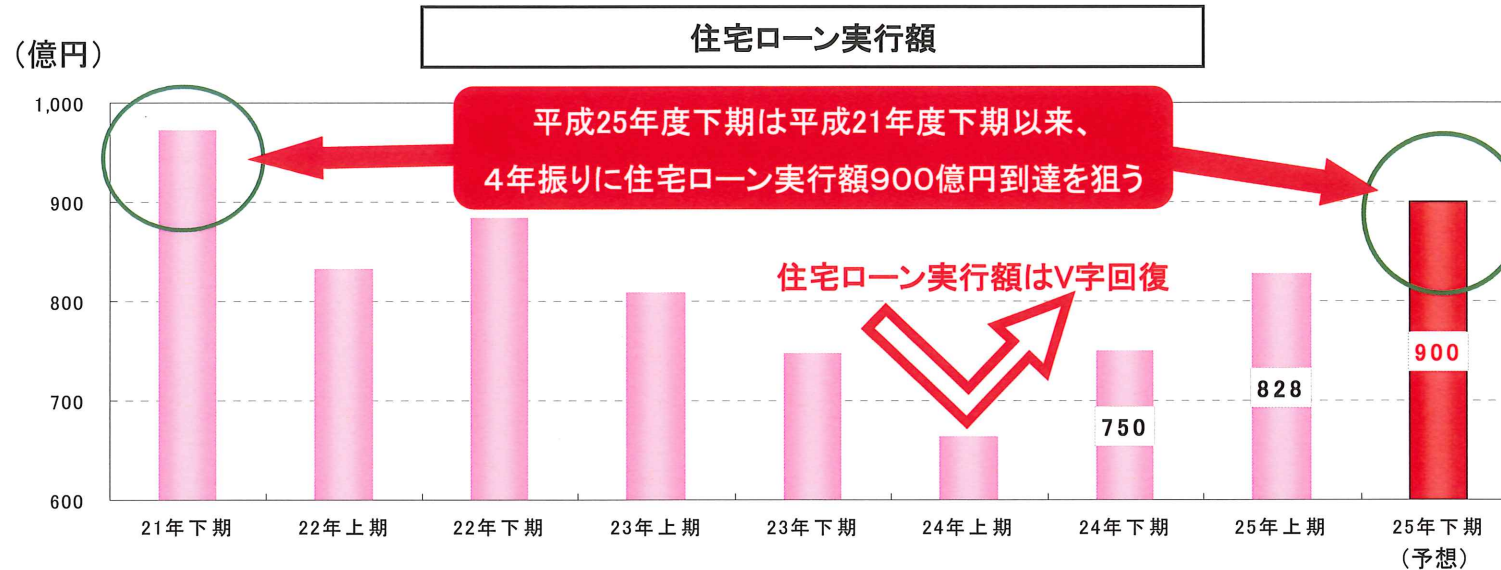
(ご参考) 京都企業の業況判断DI推移



京銀クォーターリーサーベイ業況判断DIは
プラスに転換

1. 営業戦略③住宅ローン増量

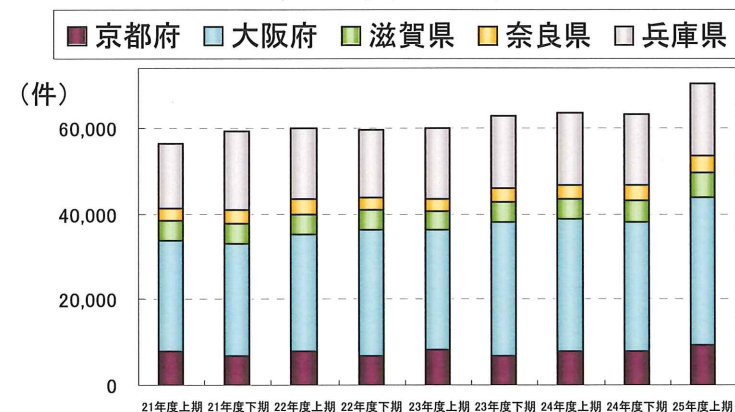
- ・がん団信・三大疾病団信のサービス内容充実、平成25年4月設置の「個人ローン室」による推進支援により、住宅ローン実行額は平成24年度上期をボトムに増加に転化



住宅ローン推進戦略

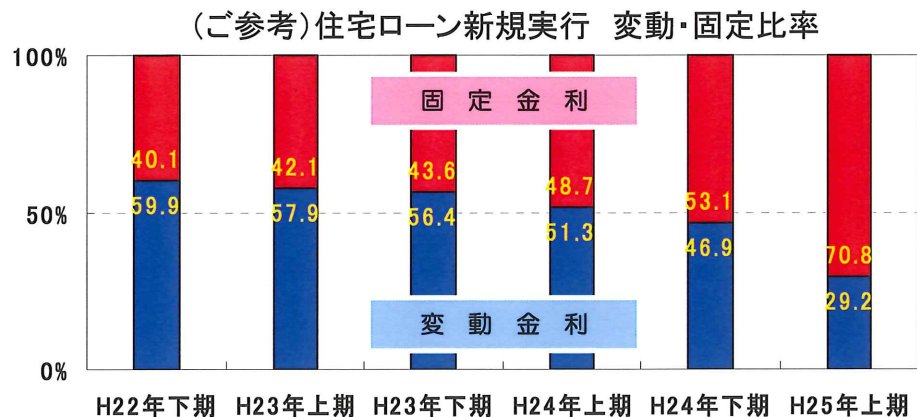
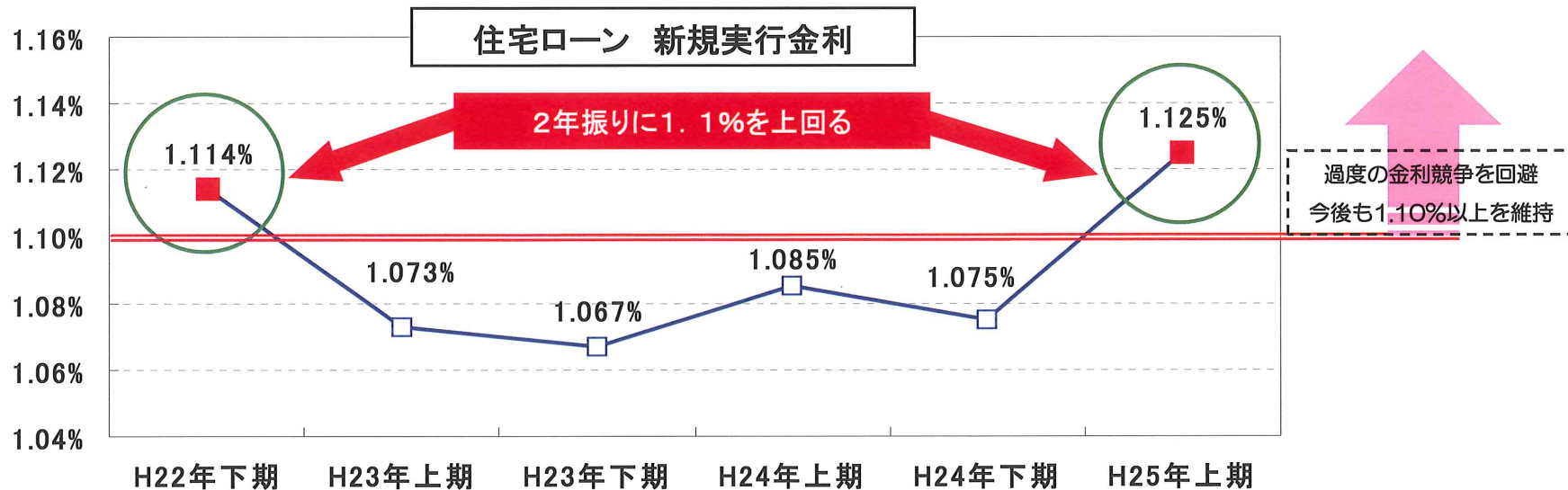
- 「個人ローン室」を新設し、推進支援を強化
- 住宅ローンセンターによる推進強化
- 商品面における競争力向上
 - ①がん団信、3大疾病団信等保険サービスの充実
 - ②平成25年9月よりインターネットバンキングによる「住宅ローン一部繰上返済サービス」の取扱開始

(ご参考)新設住宅着工戸数



1. 営業戦略③住宅ローン増量

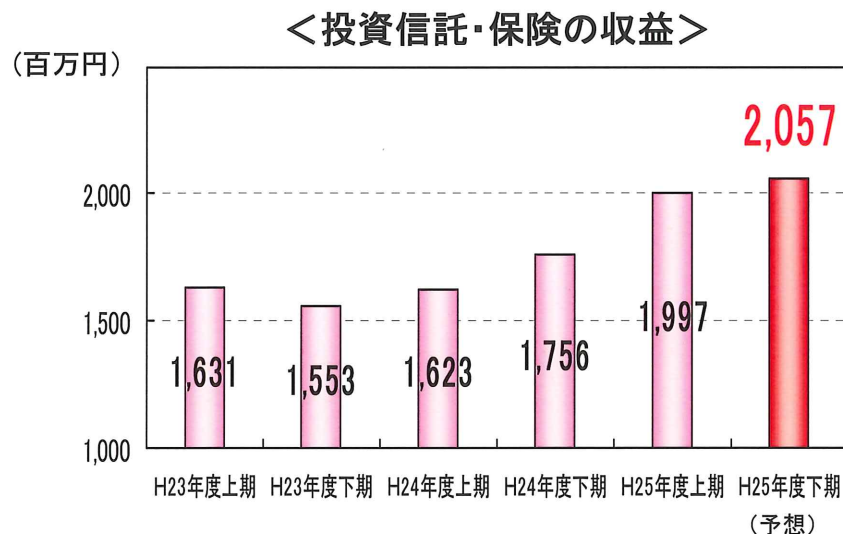
- 住宅ローン新規実行金利は2年振りに1.10%を超える水準まで上昇
- 顧客属性に応じた適切な金利設定を徹底することで過度の金利競争を回避。良質な住宅ローンの増量を図る



○ 顧客属性に応じた適切な金利設定を徹底
↓
今後も、新規実行金利1.10%以上を維持

1. 営業戦略④預かり資産の拡大

- 商品ラインアップの拡充と販売スキルの向上により、預かり資産販売額は拡大
- 平成25年度上期には33名の営業担当者が個人表彰を受賞



預かり資産販売増量に向けた施策

- 顧客ニーズに対応した商品ラインアップの拡充
 - スキル・実績に応じたきめ細かな研修を継続実施
 - 平成24年度下期より優秀な成績を収めた担当者を表彰する「預かり資産個人表彰」制度を導入
- (表彰対象者) 平成24年度下期 27名
平成25年度上期 33名

1. 営業戦略⑤法人・個人営業の支援

- ・法人・個人のニーズを捉え、様々な専門知識を駆使し問題解決型の営業を強化
- ・遺言信託取次件数、M&A・ビジネスマッチングともに案件増加、収益拡大を見込む

◆営業支援部による各専門分野への取組強化

<平成25年4月～>

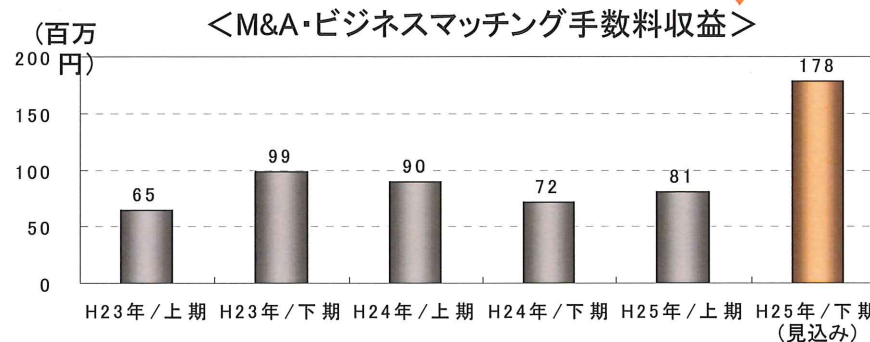
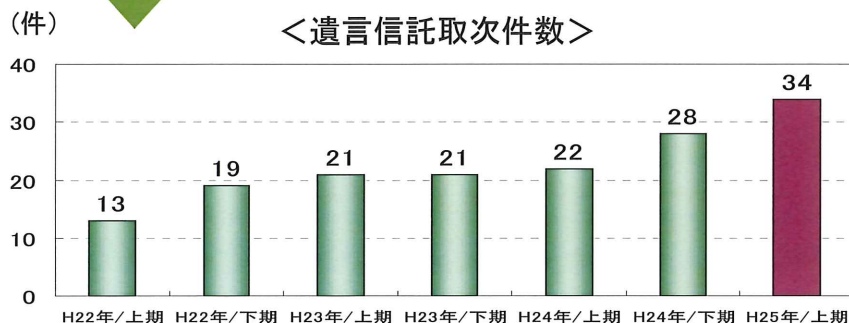
営業部門本部組織を役割別に再編
「営業本部」として一体運営を行う



京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀・東京・名古屋に広がる広域マーケットで営業展開

・「相続対策」を切り口として融資・保険等の取引拡大をはかる

・「事業拡大」、「後継者問題」等、企業オーナーが抱える課題に対応

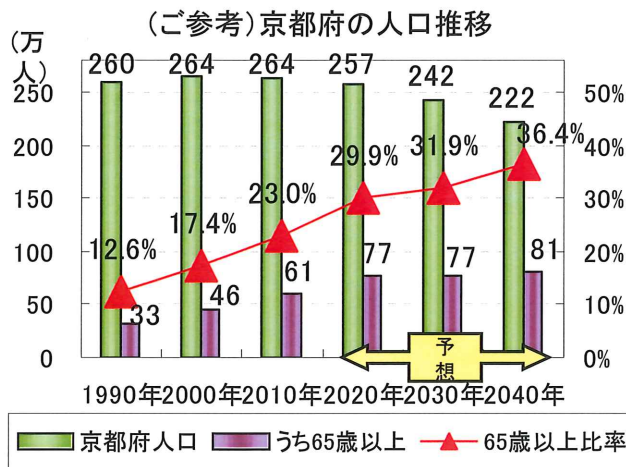
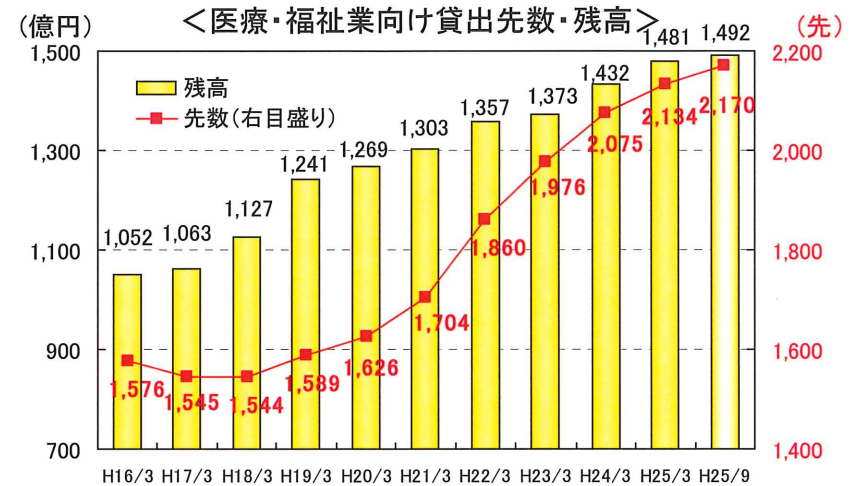
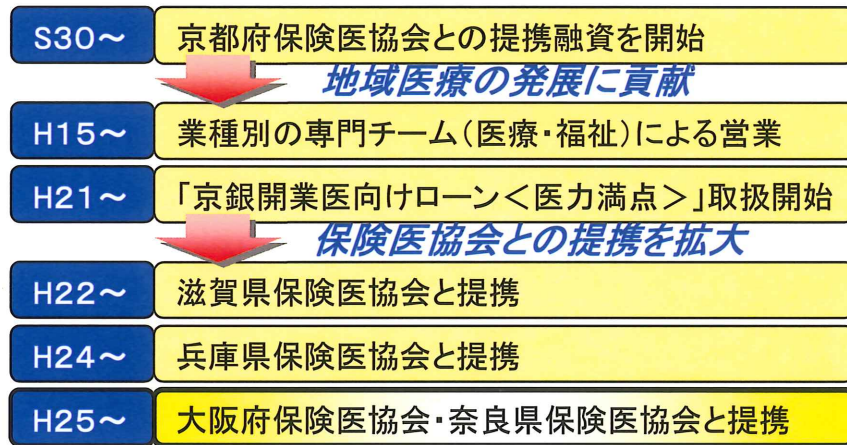


1. 営業戦略⑥成長分野への取組強化

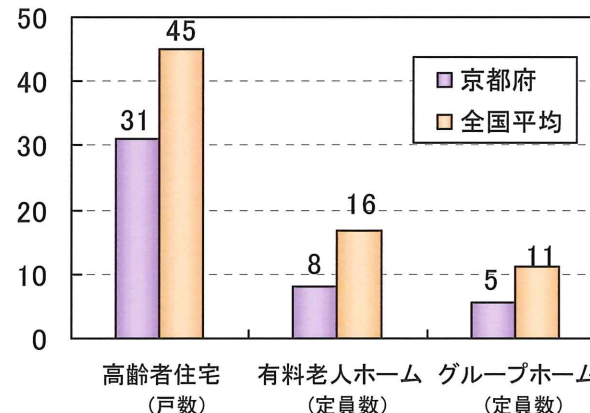
- 業種別専門営業部の専門知識を有する担当者が医療・福祉分野向け営業を推進
- 近畿2府3県の保険医協会と提携

◆「医療・福祉」分野への取組みを強化

【当行の医療・福祉分野への取組み】



(ご参考) 75歳以上人口1,000人あたりの高齢者住宅数



○ 京都府では全国平均とほぼ同じ速さで高齢化が進行すると予想

↓

○ しかし、人口あたりの高齢者住宅数は全国平均を下回る

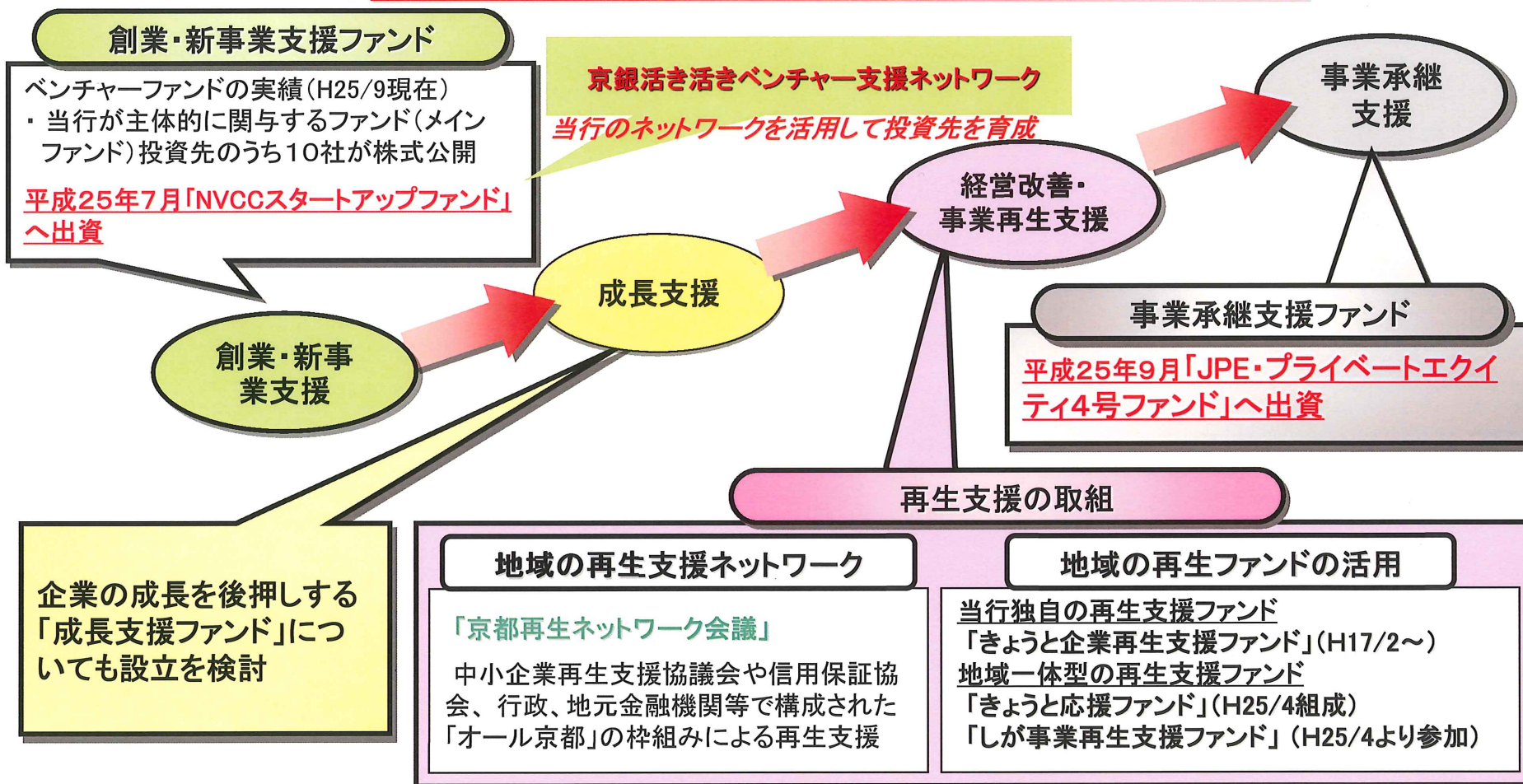
↓

今後の需要が見込まれる

1. 営業戦略⑦企業のライフステージに応じた支援

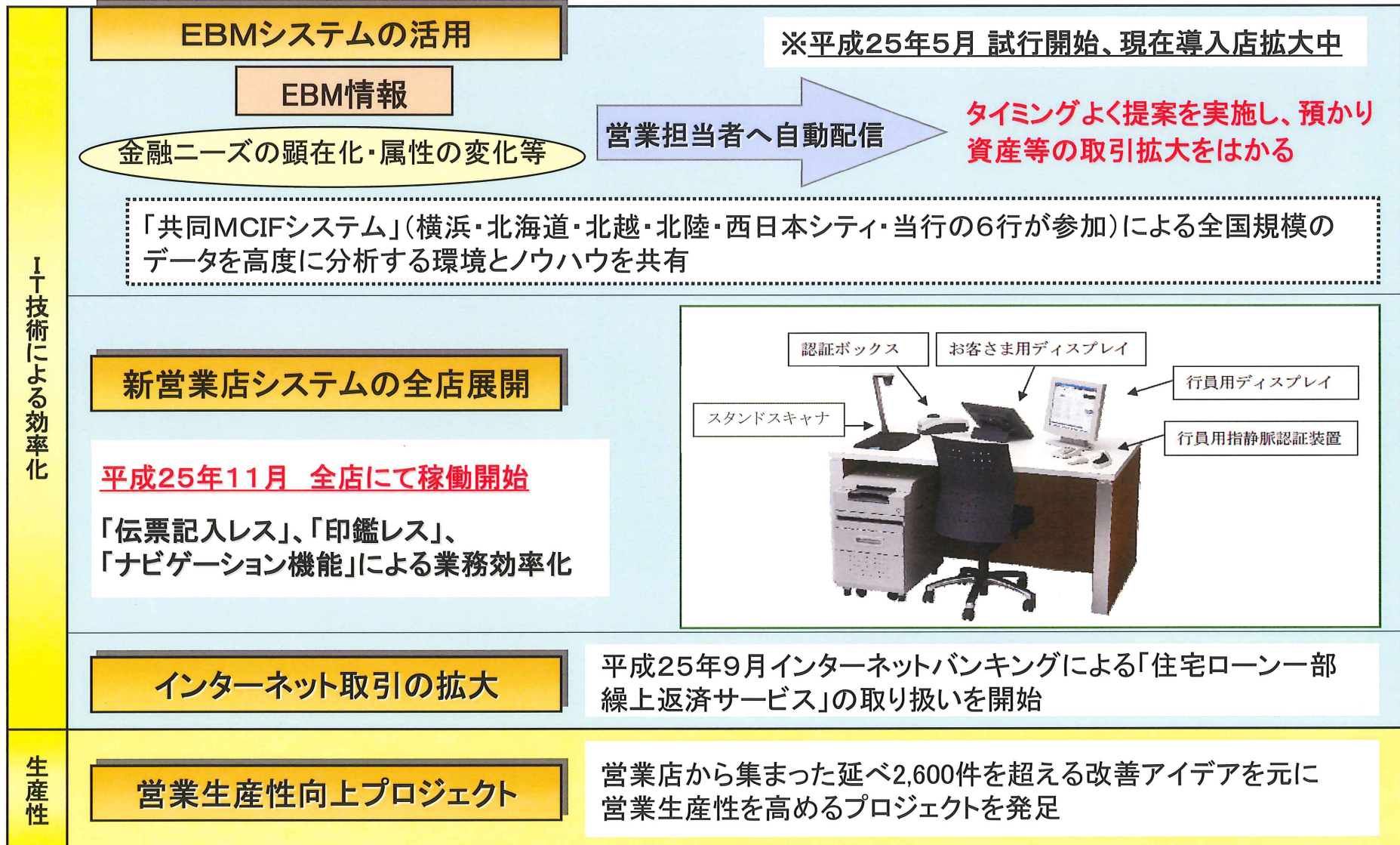
- ・ 創業から事業承継まで、全てのステージの企業に対するサポート体制の構築を目指す。
- ・ 平成25年9月には新たに事業承継を支援するファンド「JPE・プライベートエクイティ4号ファンド」へ出資

◆企業のライフステージに応じたファンドの設立を順次実施



2. 営業関連業務の革新

・生産性を向上させることで営業戦力を強化

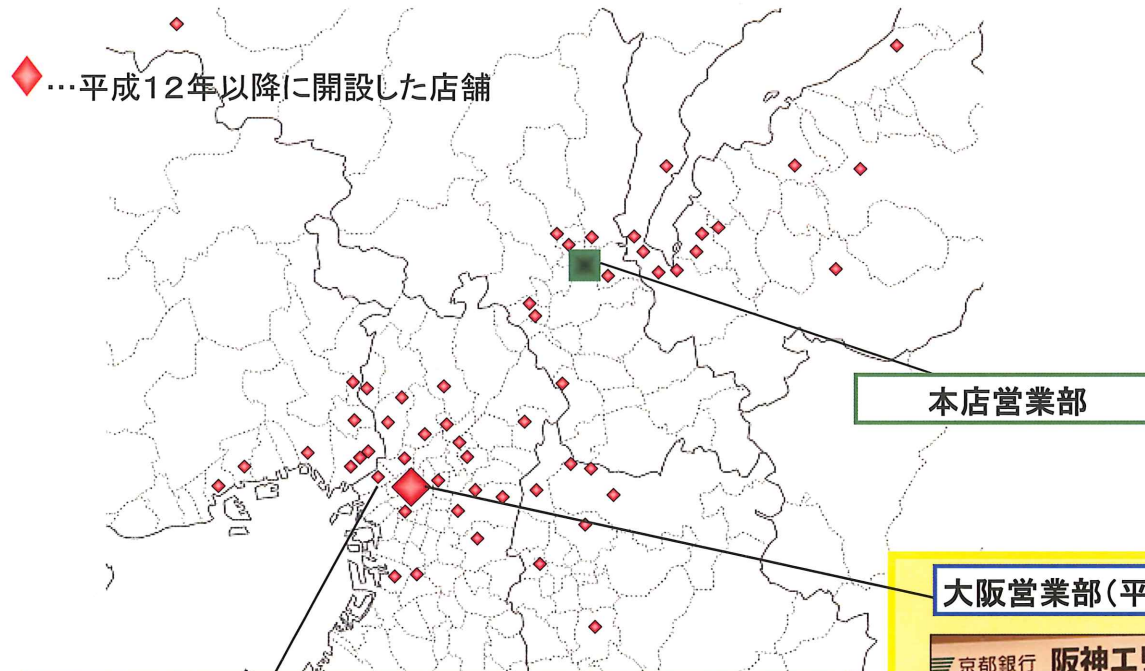


3. チャネル戦略①阪神エリアの体制強化

- 「大阪営業部」を中心とした阪神エリアの営業推進体制を強化

本店営業部に準ずる存在と位置付け、大阪支店を「大阪営業部」に昇格（大阪支店と大阪中央支店を統合）

- 肥沃な法人・個人マーケットを有する大阪市内の営業強化
- 阪神エリアの営業推進拠点として本部機能を併設



平成22年度 県内総生産（名目）

	総生産額
京都府	9.3兆円
大阪府	36.3兆円
兵庫県	18.3兆円
奈良県	3.5兆円
滋賀県	6.0兆円

内閣府（平成25年5月公表データ）

歌島橋支店（平成25年7月開設）

- 大阪市内5か店目
- 製造業が集積し、交通アクセスに恵まれて人口が増加しているエリア



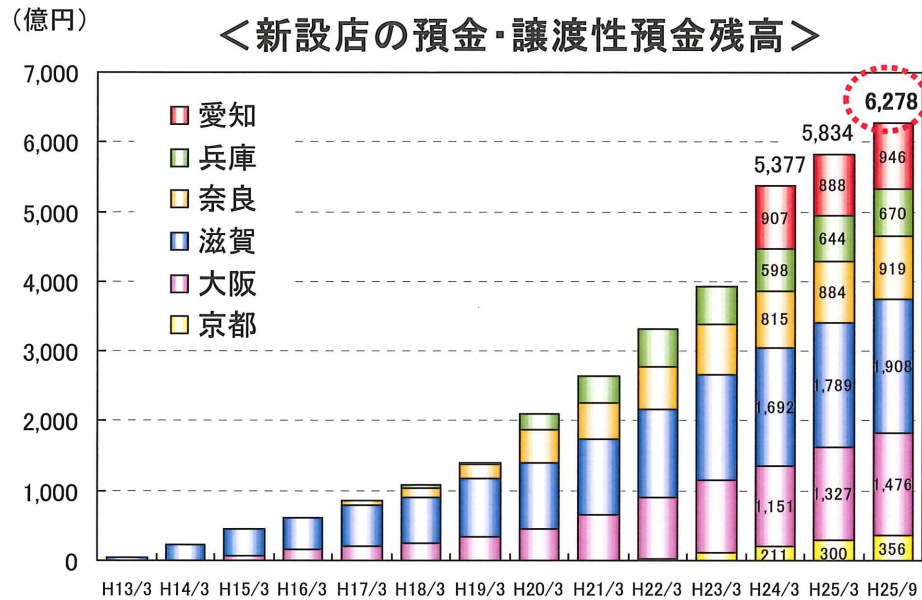
大阪営業部（平成25年5月開設）



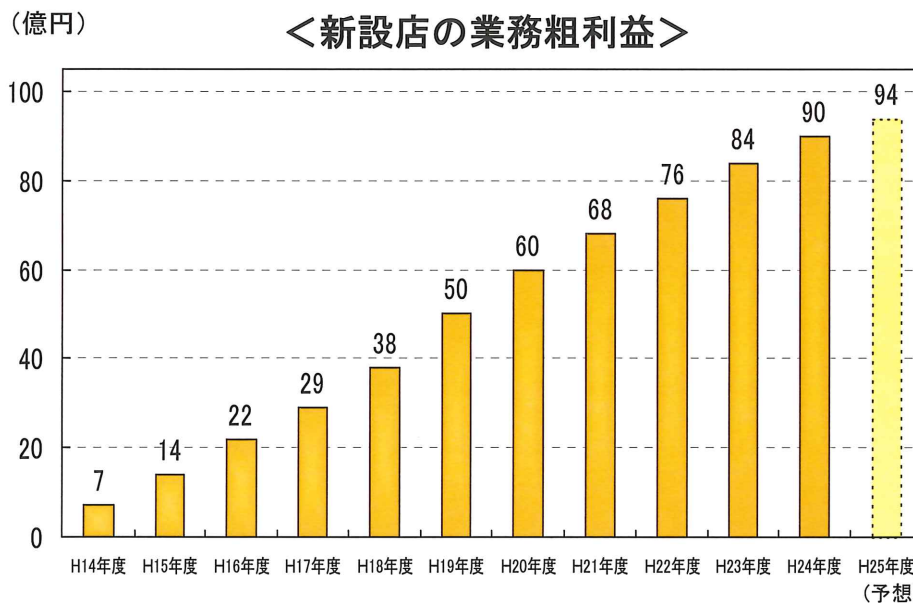
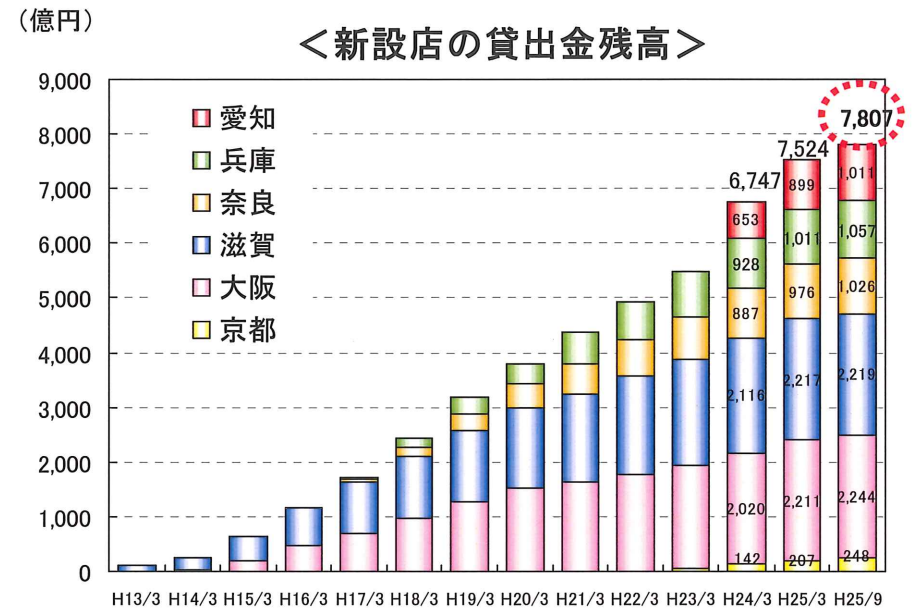
8月、阪神エリアでの新店舗開設後10周年ならびに大阪営業部開設を記念したイベント、「感謝の夕べ」を開催。

阪神エリアのお取引先約650名をお招きし交流を深めた。

3. チャネル戦略②新設店の状況



※新設店＝草津支店(平成12年12月)以降開設店舗。

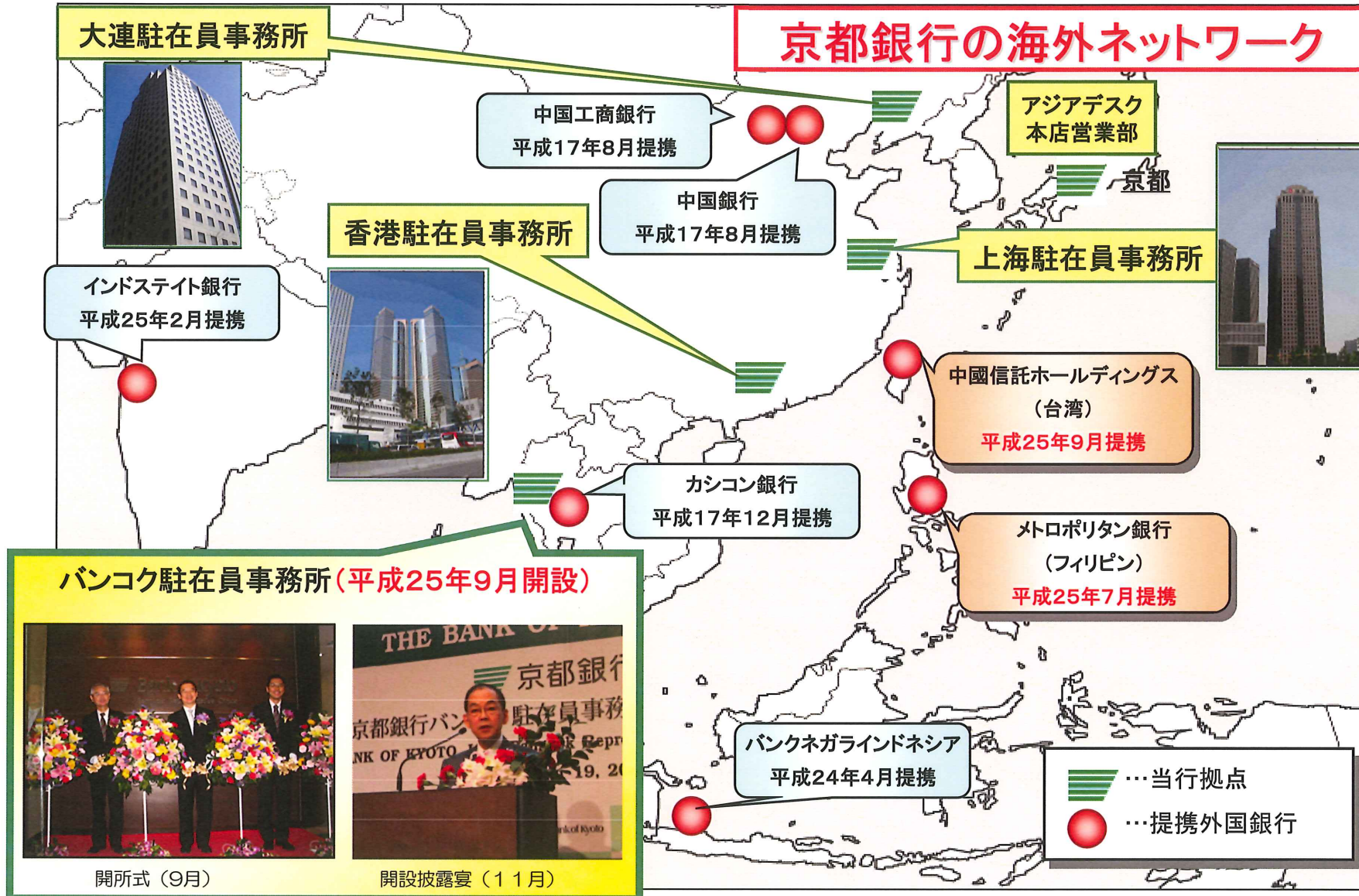


〈平成25年以降新設・リニューアル店舗(予定含む)〉

	支店名	所在地
新設店舗	H25/1	堺北花田支店 大阪府堺市
	H25/5	大阪営業部 [大阪支店+大阪中央支店] 大阪府大阪市中央区
	H25/7	歌島橋支店 大阪府大阪市西淀川区
移転・建替	H25/6	京都市役所前支店 ※寺町二条支店から名称変更 京都市中京区
	H25/10	出町支店 京都市上京区
	H25/12(予定)	東長岡支店 京都府長岡京市
	H26/1(予定)	山崎支店 大阪府三島郡
	H26/2(予定)	金閣寺支店 京都市北区

4. 海外展開①海外ネットワーク

・海外進出する取引先をサポートするべく、海外ネットワークを拡大中



4. 海外展開②ビジネスサポート

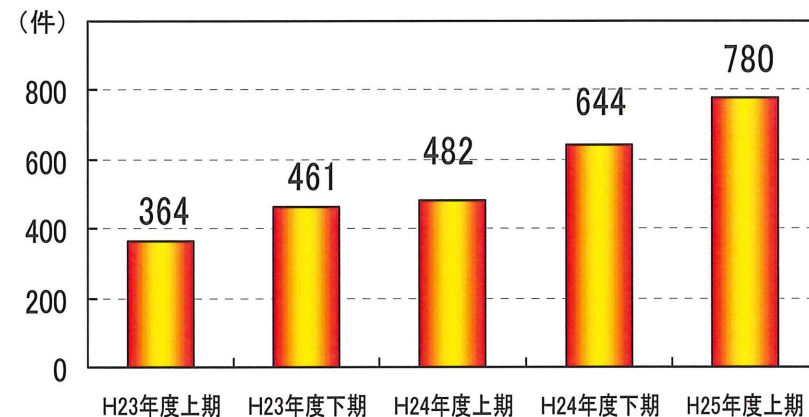
- ・取引先の海外進出は現在も増加中
- ・取引先の進出が増加傾向にある東南アジアにおいてサポート体制を強化

＜当行取引先のアジア進出状況＞

国名	企業数	拠点数
中国	674	2,235
タイ	242	411
ベトナム	145	216
台湾	142	230
シンガポール	136	219
韓国	133	207
マレーシア	113	195
インドネシア	109	196
インド	82	174
フィリピン	78	139
延べ合計	1,854	4,222

(H25/6現在、当行調べ)

＜アジアビジネスサポート件数＞



(※アジアデスク、香港・上海・大連・バンコク駐在員事務所計)

＜海外で実施した当行取引先向けサポート＞(平成25年)

平成25年3月	「上海ビジネス交流会 2013」
平成25年6月	第5回「香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」
平成25年6月	「大連・地方銀行合同企業交流会 2013」
平成25年9月	「日中ものづくり商談会@上海 2013」
平成25年11月	「上海ビジネス交流会 実務セミナー」
平成25年11月	「日中ものづくり商談会@広東 2013」
平成25年11月	「2013大連-地方銀行合同ビジネス商談会」

5. 人材の活用

- ・育成体制の充実により、躍動感あふれる地銀トップクラスの人材を育成
- ・新研修センターでは大規模な集合研修から模擬店舗を使用した実践的なロールプレイング研修まで幅広く対応可能

女性の活躍支援～「きららプログラム」～



ポジティブ・アクションに取り組んでいます

	H19/3	H22/3	H25/10
女性役席者数	49人	101人	164人

平成23年4月より、女性の活躍機会のさらなる拡大をはかるため、総合支援策「きららプログラム」を実施

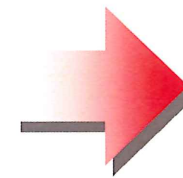
①「人材活用」 ②「能力開発」 ③「女性活躍推進会議の設置」
の3つの施策により、意欲・能力を備えた人材があらゆる領域で活躍できるように支援

★平成16年に当行初の女性支店長が誕生

★平成25年6月、当行初の2名の女性部長が誕生

「地域サポート営業部」～法人営業のプロを育成～

- ・実践の中で営業スキルの習得や向上を図るOJT専門部署
- ・10か月かけて法人営業の中核を担える若手戦力を育成



OJT専門部署として人材育成ノウハウを深め、継続的にハイレベルな人材を輩出

新研修センター来春完成

JR東海道線 桂川駅前(京都駅より2駅6分のアクセス)
平成26年3月竣工予定

- ・大ホール 最大500席、大規模セミナーなどにも対応
- ・その他設備 通常研修室、模擬店舗、宿泊設備等

<完成予想図>



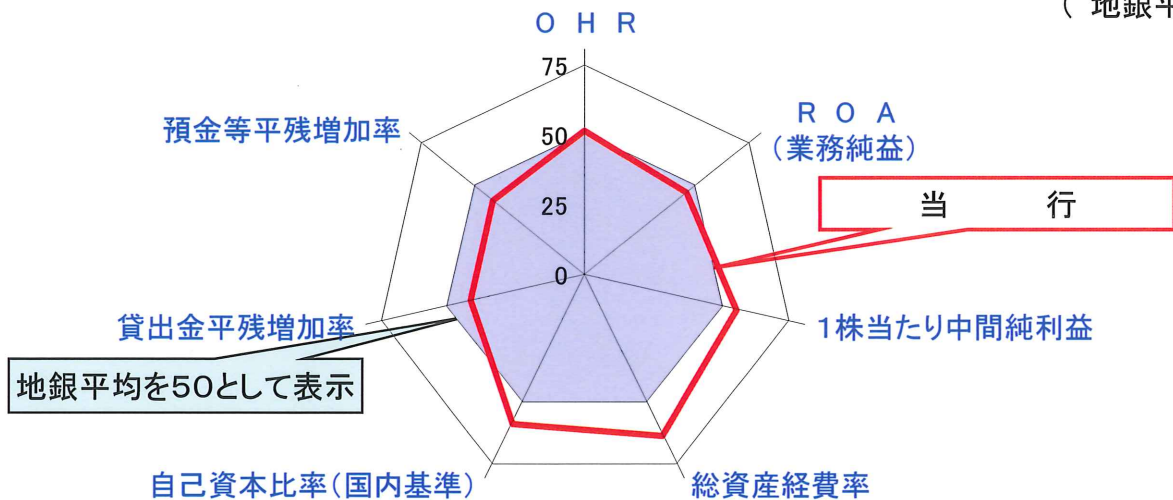
Ⅲ. 資料編

成長性

- 預金・譲渡性預金平残 増加率 25年度中間 年率1.6%
(地銀平均 4.3%)
- 貸出金平残 増加率 25年度中間 年率1.9%
(地銀平均 3.4%)

収益性

- OHR (経費/業務粗利益) 68.69%
(地銀平均 69.97%)
- ROA (業務純益/総資産) 0.34%
(地銀平均 0.41%)



健全性

- 有価証券含み益 2,478億円
- 自己資本比率 (国内基準単体) 12.96%
(地銀平均 11.57%)
- 自己資本比率 (国際基準単体) 14.55%

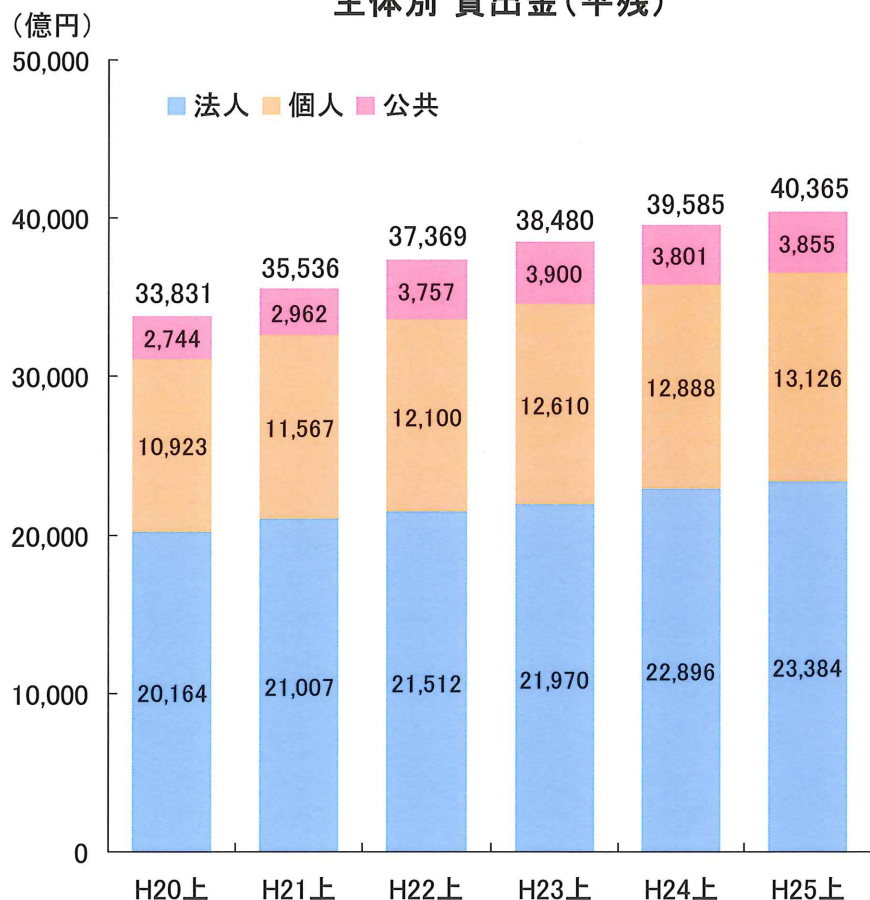
- 1株当たり中間純利益 27円41銭
(地銀平均 20円80銭)
- 総資産経費率 0.75%
(地銀平均 0.96%)

貸出金平残の推移

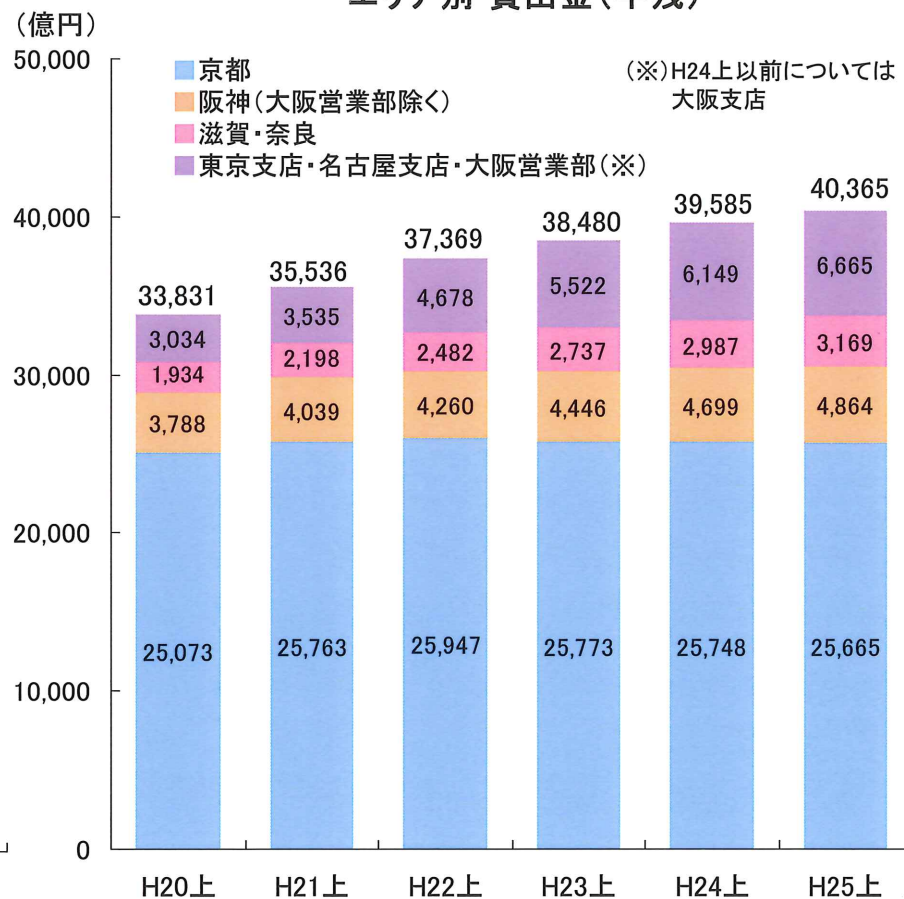
H25年度上期実績 (前年同期比)
法人+488億円、個人+238億円、公共+54億円

H25年度上期実績 (前年同期比)
京都△83億円、阪神+165億円、滋賀・奈良+182億円、
東京支店・名古屋支店・大阪営業部+516億円

主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



資料編3. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)

預金・譲渡性預金平残の推移

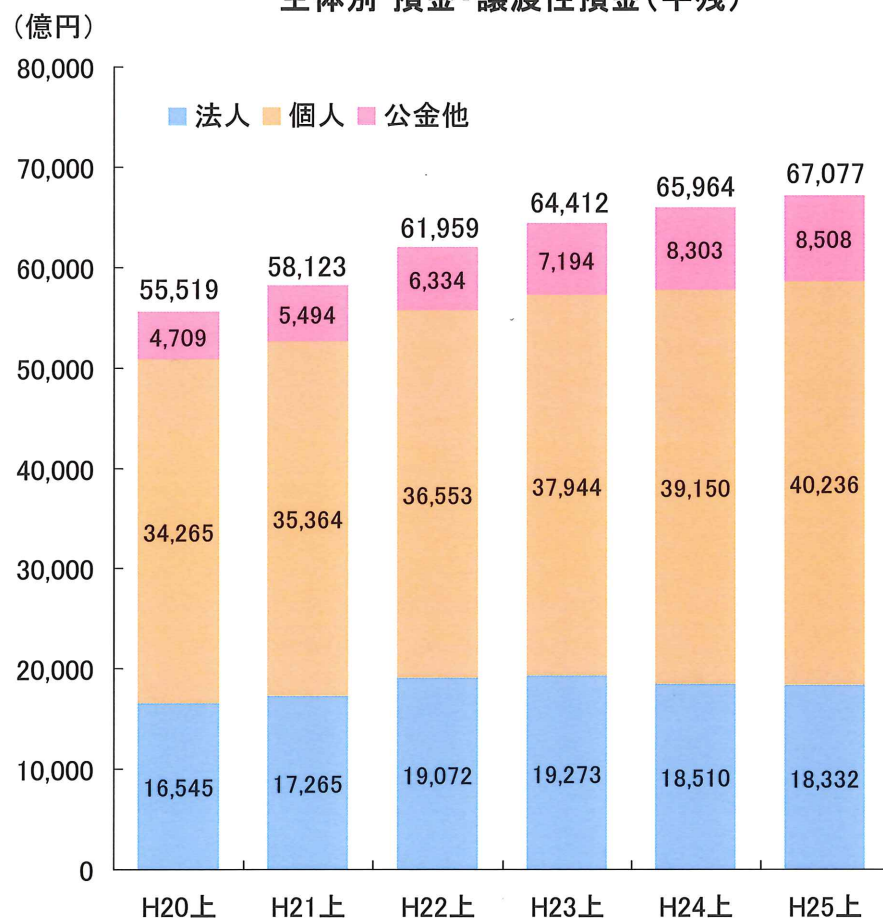
H25年度上期実績 (前年同期比)

法人△178億円、個人+1,086億円、公金他+205億円

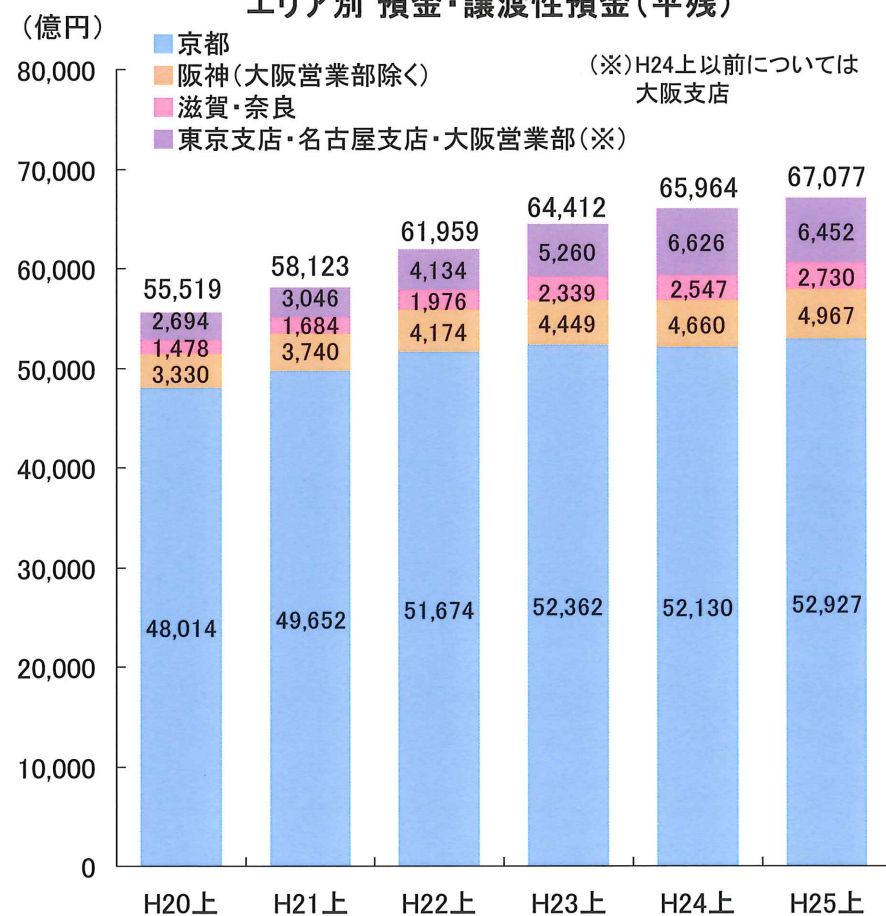
H25年度上期実績 (前年同期比)

京都+797億円、阪神+307億円、滋賀・奈良+183億円、
東京支店・名古屋支店・大阪営業部△174億円

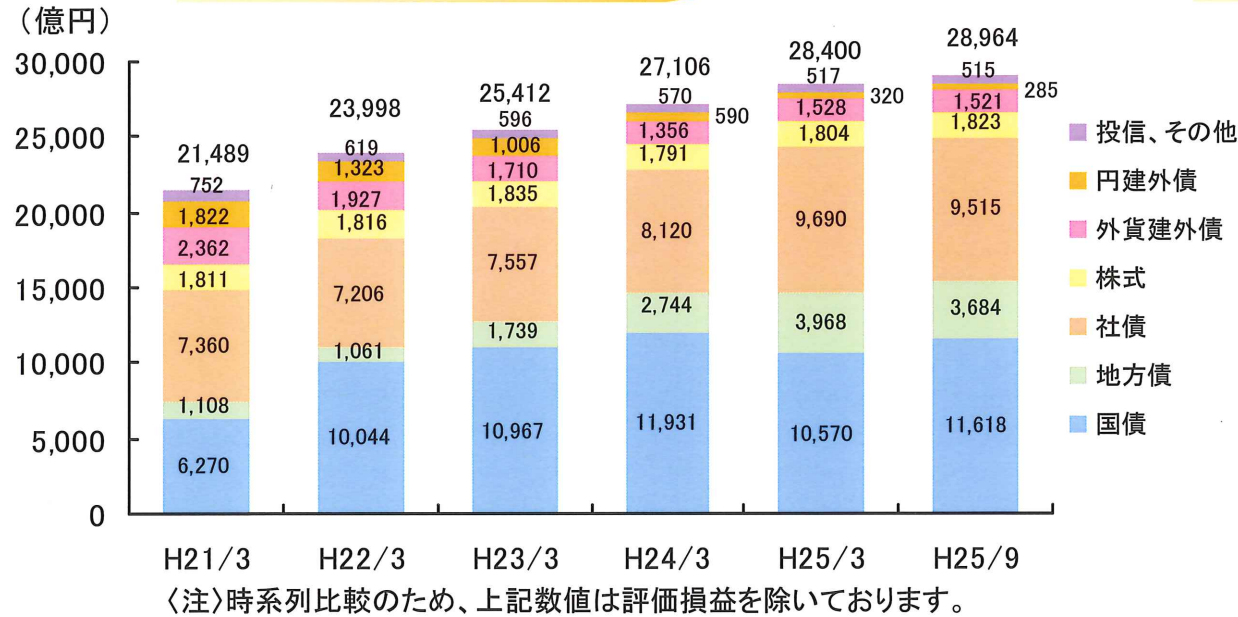
主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)



有価証券残高の推移



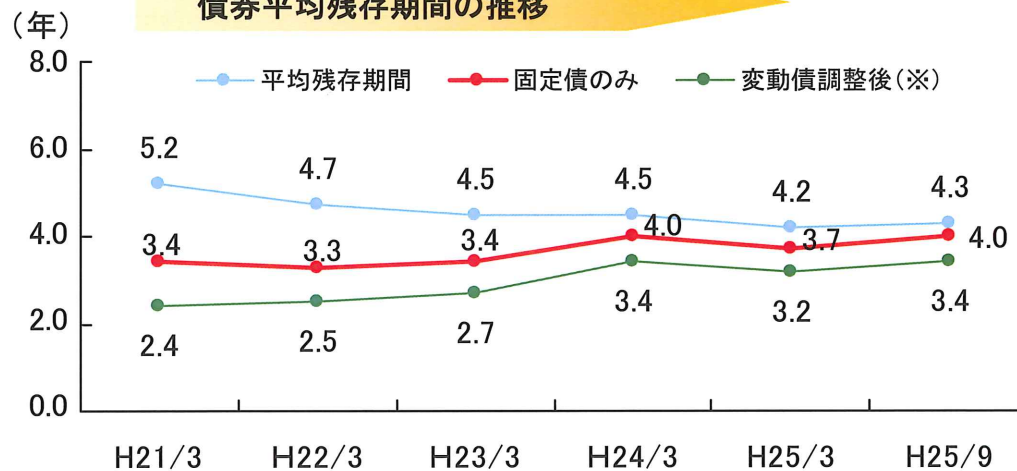
25年9月末の有価証券評価損益

(単位:億円)

内訳	評価損益
* 国債	139
地方債	56
社債	61
株式	2,109
外債	14
その他	96
合計	2,478

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

債券平均残存期間の推移

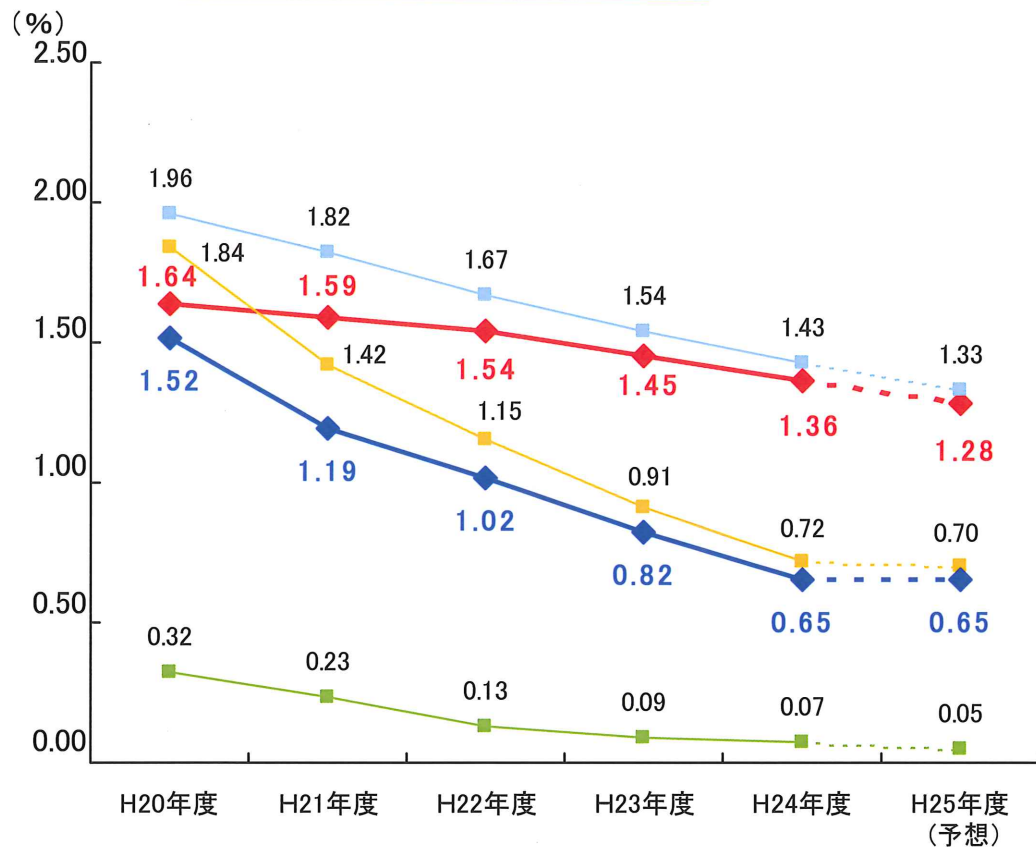


(※)変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

＜参考＞評価損益変動幅

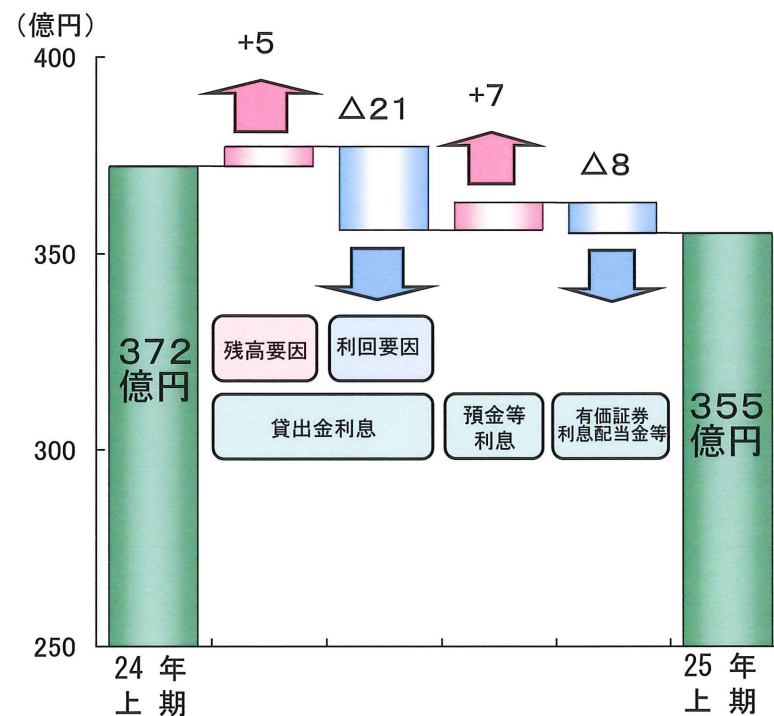
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△836億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△271億円

国内預貸利回差及び国内預証利回差



◆ 国内預貸利回差 ■ 国内貸出金利回 ■ 国内有価証券利回
◆ 国内預証利回差 ■ 国内預金等利回

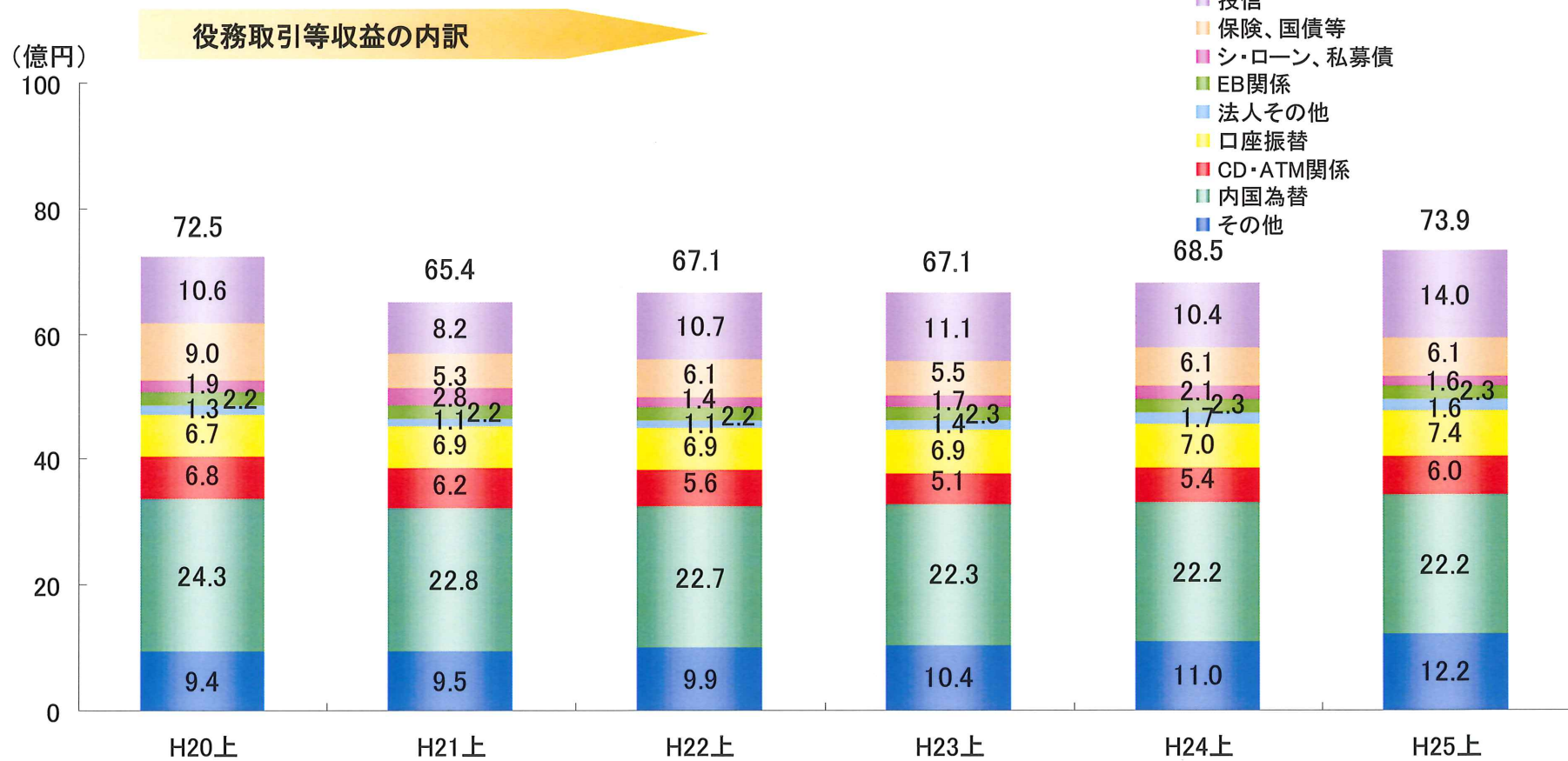
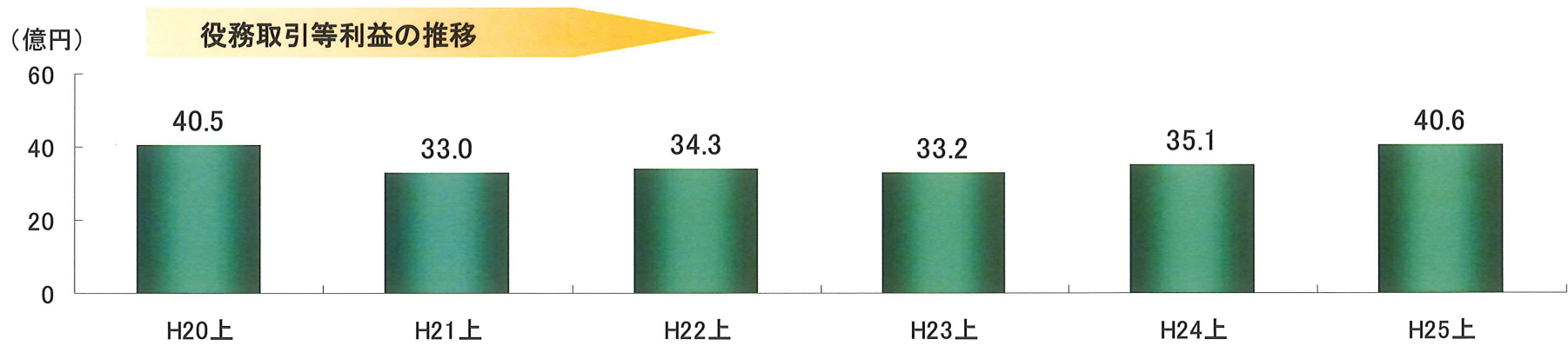
資金利益の増減要因



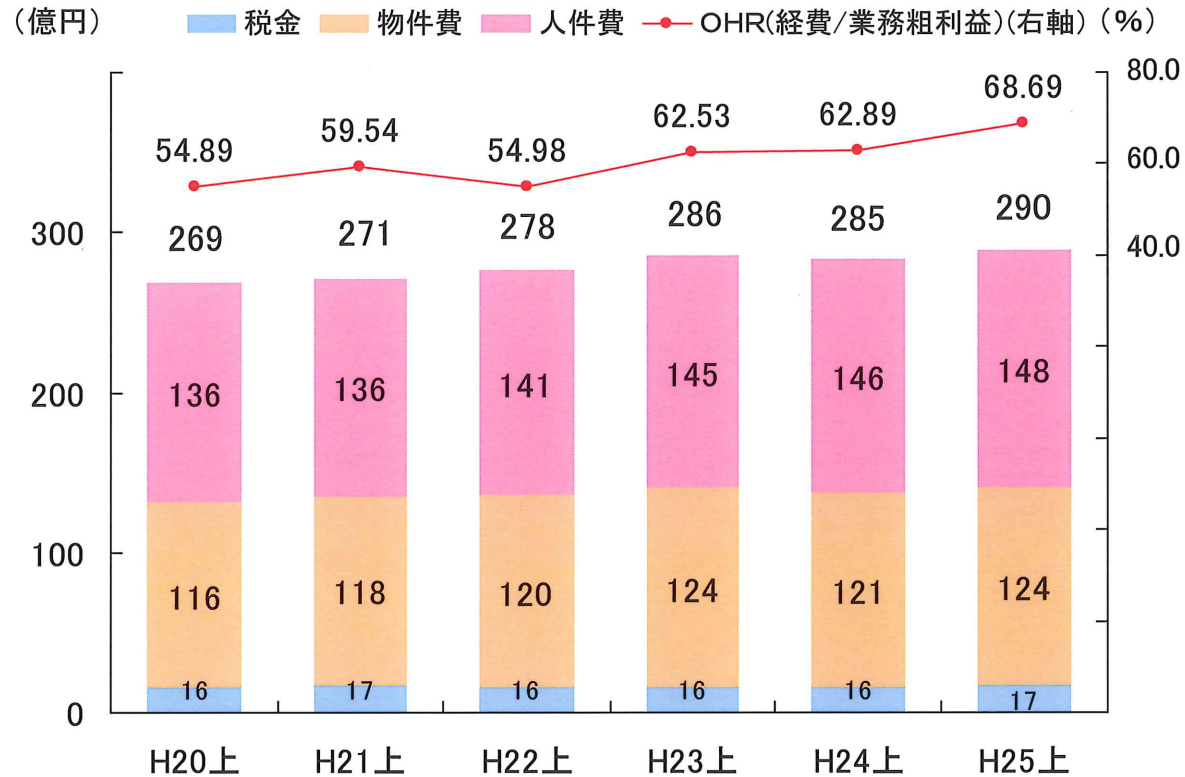
(単位: %)

	24年上期	25年上期
国内貸出金利回	1.45	1.34
国内預金等利回	0.08	0.06
国内有価証券利回	0.84	0.74
債券利回	0.65	0.56
株式利回	3.37	3.27

資料編6. 役務取引等利益

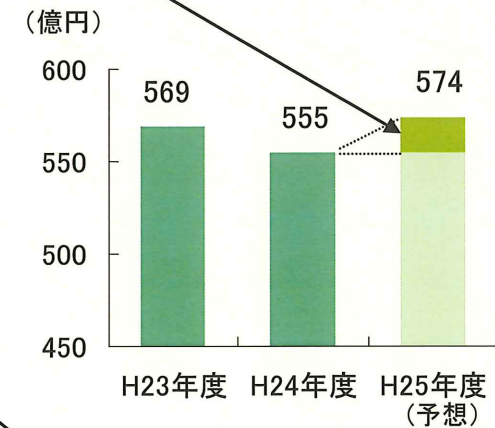


経費とOHRの推移



25年度の経費予想

25年度経費(予想) +19億円
 ・うち新営業店システム関連 +13億円

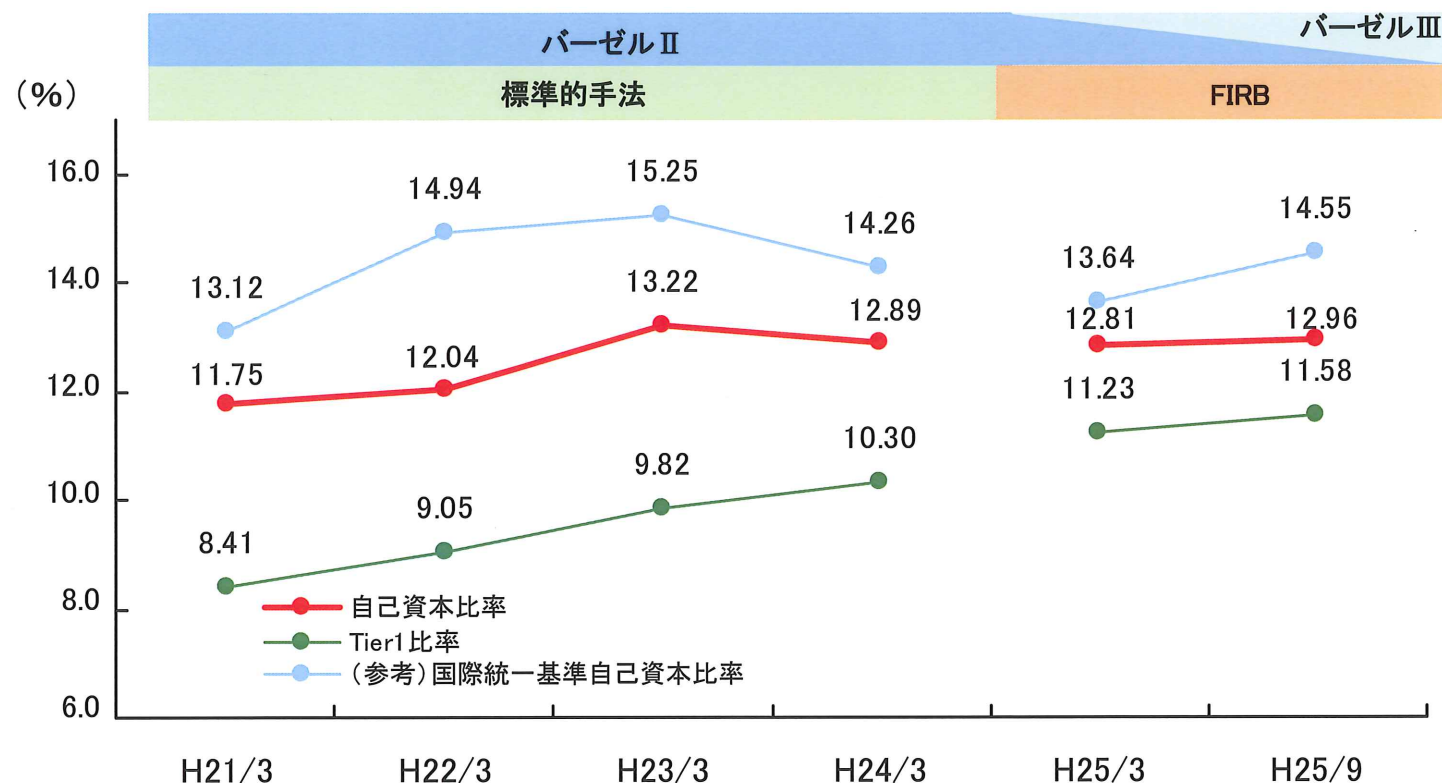


人員の推移

(単位:人)

	20年上期	21年上期	22年上期	23年上期	24年上期	25年上期
平均人員(出向者除く)	3,135	3,243	3,338	3,416	3,485	3,495

自己資本比率の推移



平成25年3月末以降、国内基準は「バーゼルⅡ」ベースで算出しており、国際統一基準は、「バーゼルⅢ」ベースで試算しております。

自己資本・リスクアセット等の推移

(単位: 億円)

	標準的手法				FIRB	
	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	25年9月末
自己資本比率(国内基準)	11.75%	12.04%	13.22%	12.89%	12.81%	12.96%
自己資本	3,775	3,859	4,103	3,955	3,601	3,630
うちTier I	2,701	2,901	3,047	3,160	3,157	3,244
リスクアセット等	32,116	32,046	31,022	30,678	28,098	28,012

【統合リスク量の状況】

◆ 平成25年度上期の資本配賦額は2,010億円、平成25年9月末の統合リスク量は1,000億円

【アウトライヤー比率】

◆ 平成25年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は97億円、アウトライヤー比率は2.6%（前年同月比△0.2%）

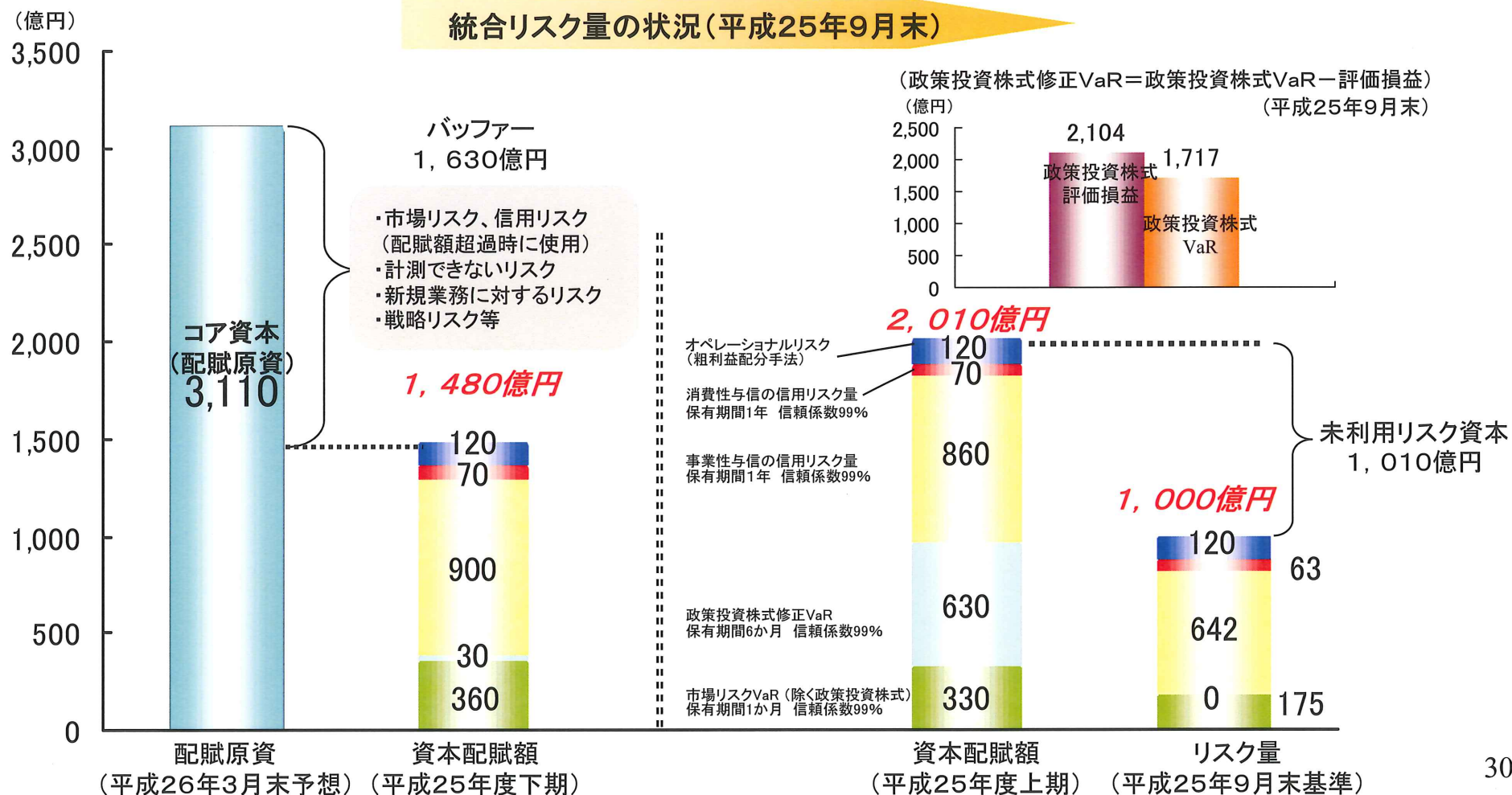
アウトライヤー比率（平成25年9月末）

金利リスク量	Tier I +Tier II	アウトライヤー比率
97億円	3,745億円	2.6%

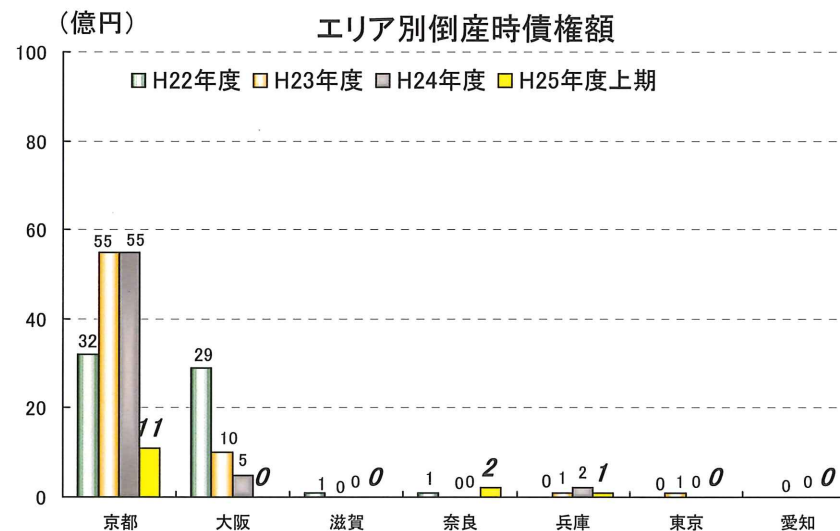
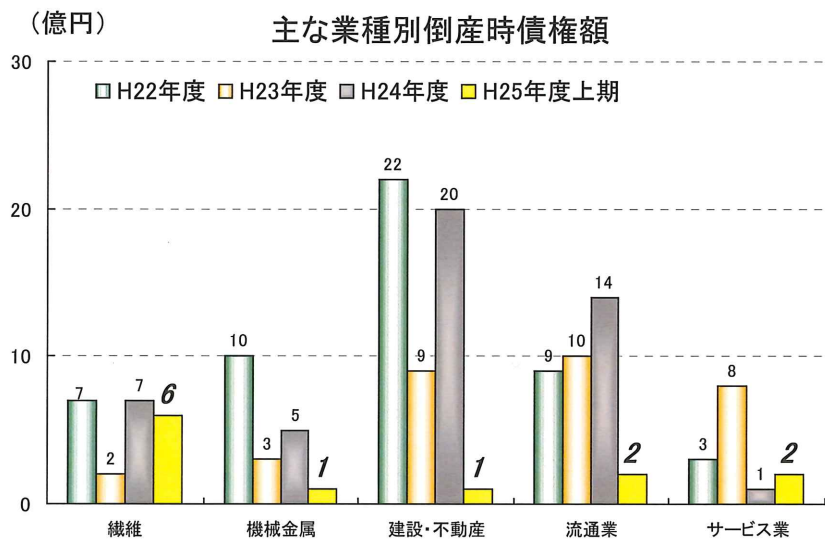
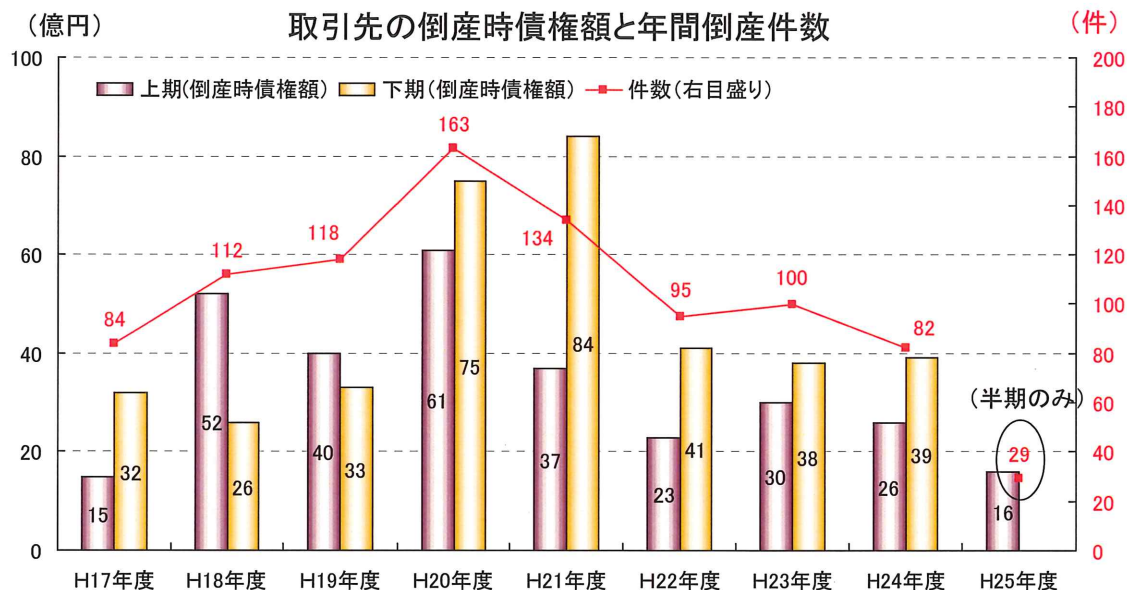
計測手法：GPS方式

金利ショック幅：円貨は99パーセンタイル値と1パーセンタイル値、外貨は200bpv

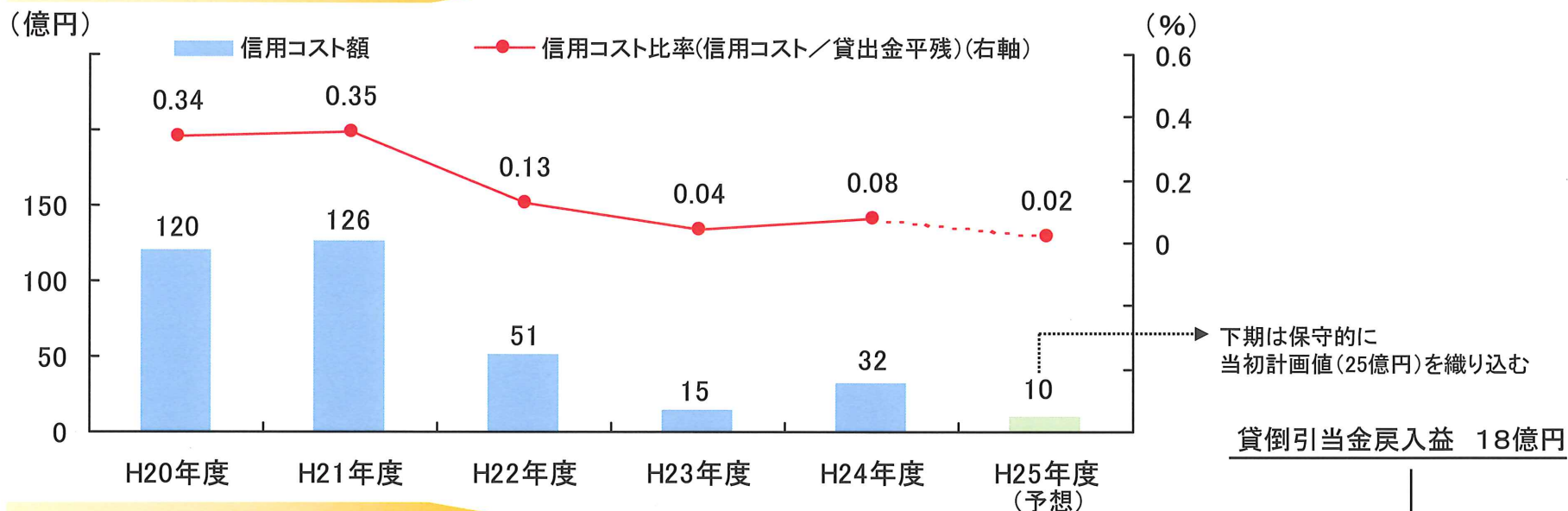
コア預金：内部モデルを用いて推計



倒産件数、倒産時債権額ともに、低水準で推移



信用コスト額と信用コスト比率



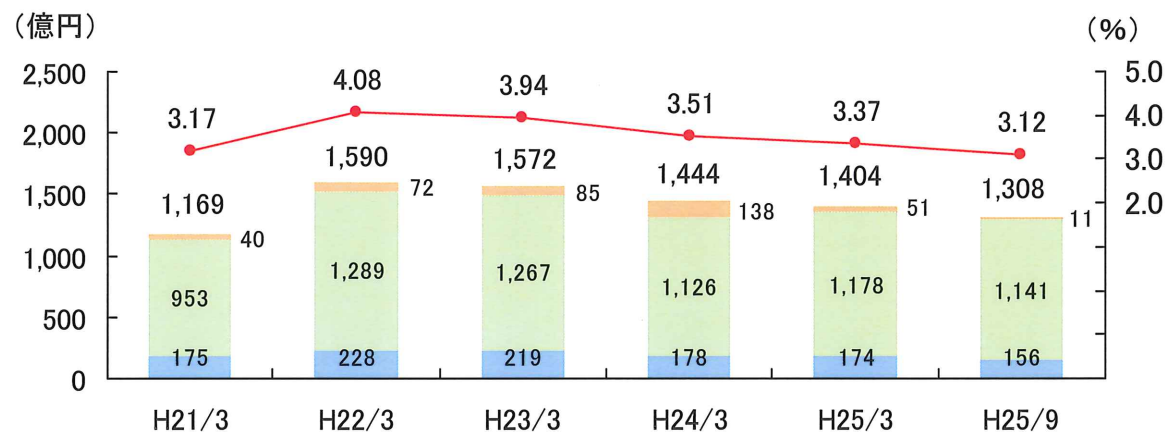
信用コストの内訳

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年上期
個別貸倒引当金純繰入額	85	112	46	0	60	△ 1
新規不良債権の発生等に伴う処理額	101	131	52	19	80	8
回収(含む業況改善)等による取崩し	△ 23	△ 29	△ 18	△ 23	△ 26	△ 18
不動産担保価値下落に伴う処理額等	7	9	13	4	6	9
貸出金償却	1	0	1	—	0	0
貸出債権売却損	4	1	1	0	0	0
その他	4	5	4	3	4	1
不良債権処理額 ①	94	118	54	4	66	0
一般貸倒引当金純繰入額 ②	25	8	△ 2	11	△ 33	△ 17
信用コスト ①+②	120	126	51	15	32	△ 16

(単位: 億円)

資料編12. 開示債権の状況

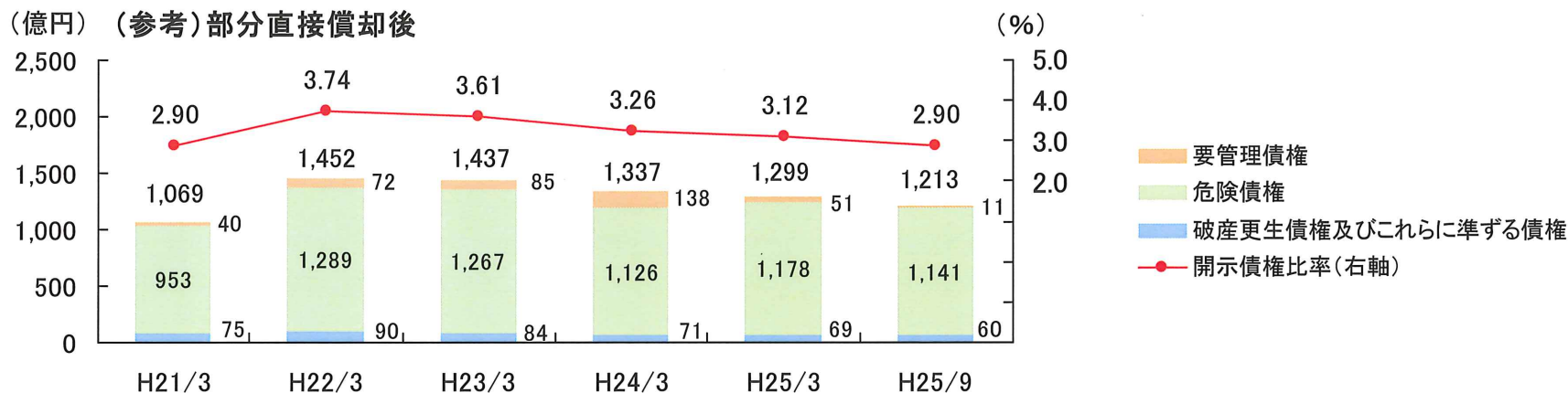
金融再生法開示債権・比率の推移



金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)	
25年上期中	
金融再生法開示債権の増減	△ 96
新規不良債権の発生による増加	154
オフバランス化等による減少	251
直接償却	0
バルクセール	31
実回収および業況改善	218

(参考) 部分直接償却後



リスク管理債権の推移

(単位: 億円)						
	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	25年9月末
リスク管理債権額	1,156	1,584	1,567	1,438	1,400	1,305
リスク管理債権額<部直後>	1,057	1,448	1,433	1,333	1,295	1,211
リスク管理債権比率	2.92%	3.78%	3.64%	3.28%	3.14%	2.92%

資料編13. 開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 70	61	8	- (1)	- (55)
実質破綻先 86	55	30	- (0)	- (39)
破綻懸念先 1,141	678	338	124 (132)	
小計 1,297	795	377	124	
要管理先 16	9	7		
計 1,313	804	384	124	-
要管理先以外の 要注意先 5,431	1,921	3,509		
正常先 34,986	34,986			
合計 41,731	37,712	3,894	124 (134)	- (95)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 156	58	97	100.0%
危険債権 ② 1,141	884	132	89.1%
小計 1,297	943	229	90.4%
要管理先 16	8	0	53.0%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 11	7	0	66.8%
開示債権①~③計 1,308	950	230	90.2%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分 貸出金残高	
破綻先債権	86
延滞債権	1,207
小計	1,294
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	10
合計	1,305

(注1) 貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

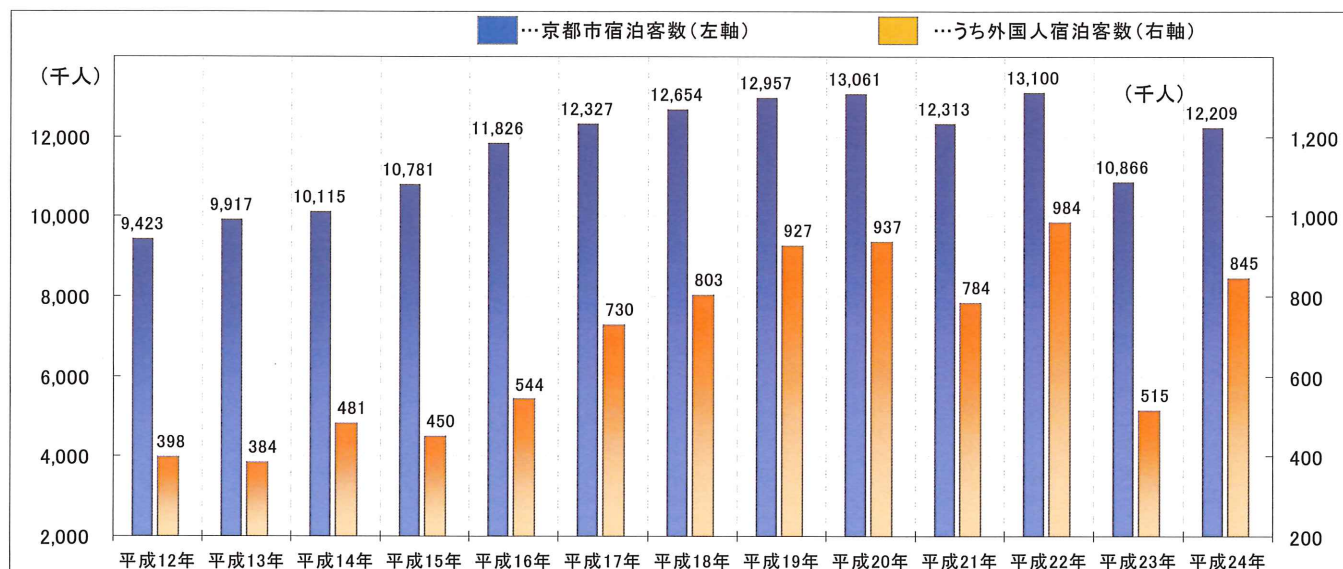
(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社

	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務

連結損益

	〈連結〉 25年度中間	〈銀行単体〉 25年度中間	(単位:億円) 連結子会社の 利益反映分
業務粗利益	445	423	
業務純益	146	132	
経常利益	179	163	
中間純利益	108	103	5



出所:京都市産業観光局

京都観光展の開催



京都府外の支店ロビーにて観光振興のための、写真展等の各種イベントを開催



右は「京の四季 彩～Beautiful KYOTO～」展より(北野天満宮)

「海の京都」※活動に対する支援

- 4月 海の京都観光推進協議会の設立に協力
- 6月 「海の京都～京都うみ・やま・さと～TANTANロングライド」開催に協力
- 5月 京銀プレジデントアソシエーション北部講演会「世界に通じる「海の京都をつくる！」(講師:京都府 岡西副知事)を開催(京都総研と共催、宮津会館、410名出席)
- 10月 「地方銀行フードセレクション2013」への出展を提案(「海の京都」2ブース出展)

※「海の京都」…京都府および福知山市以北の7市町が協力し、京都府北部地域の観光資源の活性化を図る構想。

京都銀行の概要

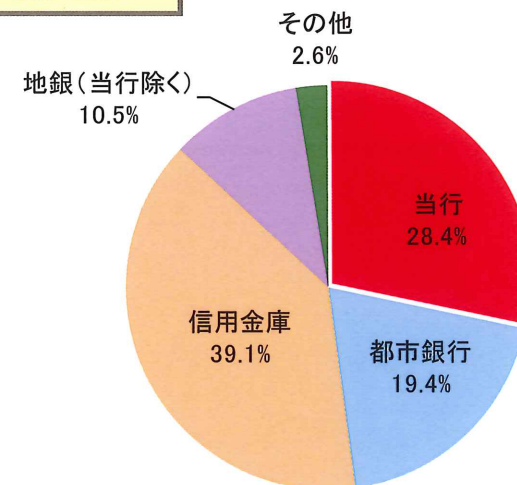
(平成25年9月末現在)

項目	計数等	備考
創立	昭和16年10月	
総資産	7兆7,007億円	
預金+NCD	6兆8,606億円	
貸出金	4兆1,539億円	
資本金	421億円	
有価証券評価損益	2,478億円	
自己資本比率	国内基準…12.96% (参考)BIS基準…14.55%	単体ベース
格付	R&I : A+ S&P : A	
従業員数	3,458人	
拠点数	店舗数…167か店 店舗外ATM…306か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…17,211か所	
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所	

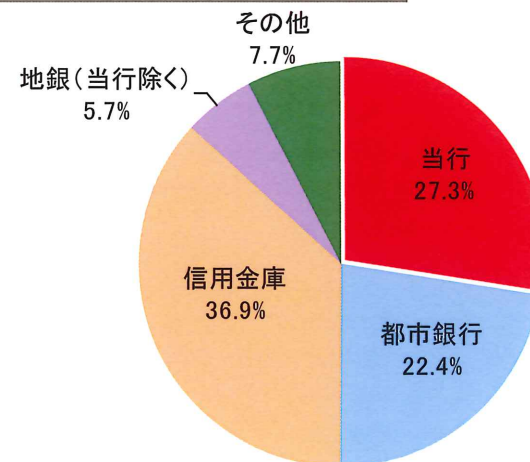
京都府内シェア(H25/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金(譲渡性預金を除く)



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<http://www.kyotobank.co.jp/>